

水産関係民間団体事業補助金交付要綱

平成10年4月8日付け10水漁第945号
農林水産事務次官依命通知
最終改正 令和3年3月26日付け2水港第2279号

(通則)

第1 水産関係民間団体事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、水産関係民間団体事業実施要領（平成10年4月8日付け10水漁第944号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要領」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の対象及び補助率)

第2 農林水産大臣（以下「大臣」という。）は、実施要領に基づいて行う事業（以下「補助事業」という。ただし、韓国・中国等外国漁船操業対策基金事業、沖縄漁業基金事業及び水産競争力強化緊急事業にあつては「基金事業」という。以下同じ。）に要する経費に対し、予算の範囲内において、全国共済水産協同組合連合会、一般財団法人日本鯨類研究所、公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構、太平洋小型さけ・ます漁業協会、水産資源調査・評価推進事業共同実施機関、一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団、公益財団法人沖縄県漁業振興基金、特定非営利活動法人水産・漁村活性化推進機構、公益財団法人水産物安定供給推進機構、漁業信用基金協会、公益財団法人農林水産長期金融協会、全国漁業協同組合連合会、日本かつお・まぐろ漁業協同組合、一般社団法人日本トロール底魚協会、国立研究開発法人水産研究・教育機構、国産水産物物流通促進センター、一般社団法人大日本水産会、全国水産加工業協同組合連合会、水産庁長官が別途定める公募要領により応募した者の中から選定された団体（以下「民間団体等」という。）及び水産庁長官が適当と認める者（以下「補助事業者」という。）が行う別表1に掲げる事業を実施するために必要な経費のうち、補助金（交付金を含む。以下同じ。）の交付の対象として大臣が認める経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

2 前項に規定する経費及びこれに対する補助率は、別表1に掲げるところによる。

(流用の禁止)

第3 別表2の区分の欄に掲げる補助金を相互に流用してはならない。

(申請手続)

第4 交付規則第2条の大臣が別に定める申請書類に関する事項は、別記様式第1号による交付申請書のとおりとし、補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書を大臣に提出しなければならない。

2 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかでない場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りではない。

(交付申請書の提出期限)

第5 交付規則第2条の大臣が別に定める交付申請書の提出期限は、水産庁長官が別に通知する日までとする。

(交付決定の通知)

第6 大臣は、第4第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、補助金を交付すべきものと認めるときは速やかに交付決定を行い、補助事業者に対しその旨を通知するものとする。

2 第4第1項の規定による交付申請書が到達してから当該申請に係る前項の規定による交付決定の通知を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、1月とする。

(申請の取下げ)

第7 補助事業者は、第4第1項の規定による交付申請を取り下げようとするときは、第6第1項の規定による交付決定の通知を受けた日から起算して15日以内にその旨を記載した取下書を大臣に提出しなければならない。

(契約等)

第8 補助事業者は、補助事業又は基金事業（以下「補助事業等」という。）の一部を第三者に委託する場合は、実施に関する契約を締結し、大臣に遅滞なく届け出なければならない。

2 補助事業者は、補助事業等を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業等の運営上、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

3 補助事業者は、前項の契約をしようとする場合は、当該契約に係る入札又は見積り合せ（以下「入札等」という。）に参加しようとする者に対し、別記様式第2号による契約に係る指名停止等に関する申立書の提出を求めるとし、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならない。

(債権譲渡等の禁止)

第9 補助事業者は、第6第1項の規定による交付決定の通知によって生じる権利及び義務の全部又は一部を、大臣の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(計画変更、中止又は廃止の承認)

第10 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ別記様式第3号による変更承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助事業等に要する経費の配分の変更（補助金額の増額を伴う変更を含み、第11に規定する軽微な変更を除く。）をしようとするとき。

(2) 補助事業等の内容を変更（第11に規定する軽微な変更を除く。）しようとするとき。

(3) 補助事業等を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 補助事業者は、前項各号に定める場合のほか、補助金額の減額を伴う変更をしようとするときは、前項に準じて大臣の承認を受けることができる。

3 大臣は、前2項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(軽微な変更)

第11 交付規則第3条第1号イ及びロの大臣が別に定める軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

(1) 別表1の重要な変更の欄に掲げる変更

(2) 別表2の経費の欄に掲げる経費の相互間の増減

(事業遅延の届出)

第12 補助事業者は、補助事業等が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに別記様式第4号による遅延届出書を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

2 前項の場合のうち、歳出予算の繰越しを必要とする場合においては、必要事項を記載した繰越承認申請書の提出をもって前項の届出書の提出に代えることができる。

(状況報告)

第13 補助事業者は、補助金の交付決定に係る年度の12月31日現在において、別記様式第5-1号により事業遂行状況報告書を作成し、当該年度の1月末までに大臣に提出しなければならない。

ただし、第14で定める別記様式第5-3号による概算払請求書を提出した場合は、これをもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。

2 前項による報告のほか、大臣は、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対して当該補助事業の遂行状況について報告を求めることができる。

(補助金の支払)

第14 補助金の支払は精算払とする。ただし、補助事業者が、補助金の全部又は一部について概算払を受けようとする場合には、別記様式第5-2号又は別記様式第5-3号の概算払請求書を大臣及び官署支出官に提出しなければならない。

なお、概算払は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第58条ただし書に基づく、財務大臣との協議が調った日以降に、協議が調った範囲で行うものとする。

2 補助事業者は、概算払により間接補助事業にかかる補助金の交付を受けた場合においては、当該概算払を受けた補助金の額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。

(基金の支払)

第15 補助事業者は、韓国・中国等外国漁船操業対策基金、沖縄漁業基金及び水産業競争力強化基金(以下「基金」という。)の支払を受けようとするときは、別記様式第6号による支払請求書を大臣に提出しなければならない。

(補助事業の実績報告)

第16 交付規則第6条第1項の別に定める実績報告書は、別記様式第7号のとおりとし、補助事業者は、補助事業が完了したとき(第10第1項第3号による廃止の承認があったときを含む。以下同じ。)は、その日から1箇月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日(経営体育成総合支援事業にあっては、翌年度の4月以降に国が補助事業者に補助金を支出しない場合に限り、補助金の交付の決定のあった年度の翌年度の6月30日)までに、実績報告書を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業者は、補助事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度の4月30日までに別記様式第8号により作成した年度終了実績報告書を大臣に提出しなければならない。

3 第4第2項ただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

4 第4第2項ただし書の規定により交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額(前項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を別記様式第9号の消費税仕入控除税額報告書により速やかに大臣に報告するとともに、大臣による返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定のあった翌年6月30日までに、同様式により大臣に報告しなければならない。

(基金事業の実績報告)

第17 補助事業者は、基金の造成が完了したときは、その日から、1箇月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、別記様式第10号による基金造成完了報告書を大臣に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第18 大臣は、第16第1項又は第17の規定による報告を受けた場合には、その職員に実績報告書又は基金造成完了報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行わせ、その報告に係る補助事業等の成果が交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

2 大臣は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助

金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。
- 4 民間団体等は、実施要領第8の規定により、補助金等を国に返納する場合には、別記様式第11号により、当該返納に係る額を、大臣の承認を受けて、国庫に返納しなければならない。

(海外付加価値税に係る還付金の額の確定における取扱)

第19 大臣は、日本国外における補助事業の実施に当たり、日本国以外の行政機関により課される付加価値税相当額（以下「海外付加価値税」という。）について補助金を交付する場合であって当該海外付加価値税について還付制度が存在するときは、還付制度の利用について補助事業者に対して検討を求めることができる。

- 2 補助事業者は、補助事業完了時において、海外付加価値税について還付を受けている場合は、第16第1項による実績報告書において、補助金額から減額して報告しなければならない。
- 3 補助事業者は、補助事業完了後に、海外付加価値税について還付を受けた場合には、第16第4項に準じて大臣に報告するとともに、大臣の返還命令を受けてその一部又は全部を返還しなければならない。

(額の再確定)

第20 補助事業者は、第18第1項の規定による額の確定通知を受けた後において、補助事業に関し、違約金、返還金、保険料その他の補助金に代わる収入があったこと等により補助事業に要した経費を減額すべき事情がある場合は、大臣に対し当該経費を減額して作成した実績報告書を第16第1項に準じて提出するものとする。

- 2 大臣は、前項に基づき実績報告書の提出を受けた場合は、第18第1項に準じて改めて額の確定を行うものとする。
- 3 第18第2項から第4項の規定は前項の場合に準用する。

(特許権等の取得報告等)

第21 補助事業者は、補助事業等の結果得られた技術開発が特許権、実用新案権、意匠権又は育成者権（以下「特許権等」という。）の対象となるときは、遅滞なく当該特許権等を取得するための手続をとるとともに、別記様式第12号の特許権等出願届出書を大臣に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の規定により特許権等を取得したときは、遅滞なく別記様式第13号の特許等取得届出書を大臣に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項の規定により取得した特許権等の利用又は処分する場合の手続については、水産長官が別に定めるところによる。

(交付決定の取消等)

第22 大臣は、第10第1項第3号の規定による補助事業等の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第6の規定による交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 補助事業者が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 補助事業者が、補助事業等に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適当な行為をした場合
 - (4) 間接補助事業者が、間接補助事業の実施に関し法令に違反した場合
 - (5) 間接補助事業者が、間接補助金を本事業以外の用途に使用した場合
 - (6) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業等の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 大臣は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

- 3 大臣は、第1項第1号から第3号までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第2項の規定による補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第18第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

- 第23 補助事業者は、補助対象経費（補助事業等を他の団体に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業等の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

(財産の処分の制限)

- 第24 取得財産等のうち適正化法施行令第13条第4号の大臣が定める機械及び重要な器具は、1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具とする。
- 2 適正化法第22条に定める財産を制限する期間は、交付規則第5条に規定する処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）とする。
 - 3 補助事業者は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。
 - 4 前項の規定にかかわらず、補助事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が第4第1項の規定により提出された交付申請書に記載してある場合は、第6第1項の規定による交付決定通知をもって、次の条件により大臣の承認を受けたものとみなす。
 - (1) 担保権が実行される場合は、残存簿価又は時価評価額のいずれか高い金額に補助率を乗じた金額を納付すること
 - (2) 本来の補助目的の遂行に影響を及ぼさないこと
 - 5 第3項の承認に当たっては、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を国に納付することを条件とすることがある。

(残存物件の処理)

- 第25 補助事業者は、補助事業等が完了し又は中止若しくは廃止した場合において、当該事業の実施のために取得した機械器具、仮設物、材料等の物件が残存するときは、その品目、数量及び取得価格を大臣に報告しその指示を受けなければならない。

(収益納付)

- 第26 補助事業者は、補助事業により相当の収益を生じたときは、水産庁長官が別に定めるところにより、その旨を報告しなければならない。
- 2 前項による報告があった場合、その他補助事業者に前項により報告すべき相当の収益を生じたものと水産庁長官が認定したときは、当該収益の一部又は全部を国に納付させることがある。

(補助金の経理)

- 第27 補助事業者は、補助事業等についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業等の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかななければならない。
- 2 補助事業者は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに、補助事業等の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。
 - 3 補助事業者は、取得財産等について当該取得財産等の処分制限期間中、前2項に規定する帳簿等に加え、別記様式第14号の財産管理台帳その他関係書類を整備して保管しなければならない。
 - 4 前3項に基づき作成、整備及び保管すべき帳簿、証拠書類、証拠物、台帳及び調書のうち、電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なのは、電磁的記録によることができる。

(交付決定額の下限)

第28 交付決定額の下限は、3,500万円とする。ただし、水産庁長官が特に必要と認めるものに対して交付するとき及び交付先の選定を公募により行うときは、この限りでない。

(電子情報処理組織による申請等)

第29 補助事業者は、本要綱の規定に基づく申請等については、当該規定の定めにかかわらず、電子メール、農林水産省共通申請サービス（当該補助事業が当該サービスの対象事業として登録されている場合に限る。）、その他の電子計算機を用いて処理することが可能な方法（以下「電子処理システム」という。）により行うことができる。ただし、電子処理システムにより申請等を行う場合であっても、本要綱の規定に基づき当該申請等に添付することとされている様式の全部又は一部を書面により提出することを妨げない。

- 2 補助事業者は、前項の規定により申請等を行う場合は、本要綱に規定する様式にかかわらず、電子処理システムにより提供する様式を用いることができる。
- 3 大臣は、第1項の規定により申請等が行われた補助事業者に対する通知、承認、指示、命令については、補助事業者が書面による通知等を受けることをあらかじめ求めた場合を除き、電子処理システムによることができる。
- 4 補助事業者が第2項の規定により電子処理システムを使用する方法により申請等を行う場合は、当該電子処理システムのサービス提供者が定める当該電子処理システムの利用に係る規約に従わなければならない。

(間接補助金交付の際付すべき条件)

第30 補助事業者は、間接補助事業者に補助金を交付するときは、第4、第8、第10から第13まで、第16、第19から第23まで及び第25から第27までの規定に準ずる条件並びに次の各号に掲げる条件を付さなければならない。

(1) 適正化法、適正化法施行令、交付規則、本要綱及び実施要領に従うべきこと。

(2) 間接補助事業により取得した財産のうち1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具について、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間（同令において期間の定めが規定されていない財産にあっては当分の間）においては、補助事業者の承認を受けずに、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならないこと。

ただし、間接補助事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数その他必要な事項）が補助金交付申請書に記載してある場合は、次の条件により補助事業者による間接補助金の交付の決定をもって補助事業者の承認を受けたものとする。

ア 担保権が実行される場合は、残存簿価又は時価評価額のいずれか高い金額に補助率を乗じた金額を納付すること

イ 本来の補助目的の遂行に影響を及ぼさないこと

(3) 前号による補助事業者の承認に際し、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を補助事業者に納付させることがあること。

- 2 補助事業者は、地方公共団体である間接補助事業者に補助金を交付するときは、間接補助事業者に対し、第1項に定めるもののほか、当該間接補助事業に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、別記様式第15号による補助金調書を作成しておくべきことを条件として付さなければならない。
- 3 補助事業者は、間接補助事業者が間接補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、その実態を充分把握するように努め、当該財産が適正に管理運営されるよう指導しなければならない。
- 4 補助事業者は、第1項第2号により承認をしようとする場合は、あらかじめ大臣の承認を受けてから承認を与えなければならない。ただし、第1項第2号ただし書の場合にあっては、第6による交付決定の通知をもって当該ただし書に定める条件を付すことを条件に大臣の承認を受けたものとする。

- 5 補助事業者は、第1項第3号により間接補助事業者から納付を受けた額の国庫補助金相当額を国に納付しなければならない。
- 6 第1項及び前項の規定にかかわらず、前項の規定その他の国庫納付に関する規定に基づき、取得財産等の取得価格の国庫補助金相当額の全部を国に納付したと認められる場合は、第1項及び前項の規定は当該取得財産等については適用しない。
- 7 補助事業者は、間接補助事業に関して、間接補助事業者から補助金の返還又は返納を受けた場合は、当該補助金の国庫補助金相当額を国に返還しなければならない。

(基金の基本的事項の公表)

第31 補助事業者は、基金の名称、基金の額、国費相当額、基金事業の概要、基金事業を終了する時期、定期的な見直しの時期及び基金事業の目標を基金造成後速やかに公表しなければならない。

(基金の額及び基金事業の実施状況報告)

第32 補助事業者は、基金を廃止するまでの間、毎年度、基金の額（残高及び国費相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、貸付け等を行う基金事業にあつては貸付け等の残高、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定。以下「基金等に関する基準」という。）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算定根拠及び基金事業の目標に対する達成度を、基金の決算確定後速やかに大臣に報告しなければならない。

(使用見込みの低い基金の返納)

第33 補助事業者は、基金の額が基金事業の実施状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合又は大臣が定めた基金の廃止の時期が到来したことその他の事情により基金を廃止した場合は、速やかに、交付を受けた基金造成費補助金等の全部又は一部に相当する金額を国に納付するものとする。

(基金の区分経理等)

第34 補助事業者は、基金事業の経理について、他の基金及び基金事業以外の経理と明確に区分した上で、帳簿を整備し、常にその収支状況を明らかにしておくとともに、証拠書類又は証拠物を整備し、帳簿とともに毎年度分を整備保管し、基金事業の完了又は中止若しくは廃止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しておかななければならない。

(基金の他用途使用の禁止)

第35 基金は、実施要領の別表に掲げる各基金事業の事業内容以外の用途に使用してはならない。

(基金の運用方法)

第36 基金の運営は、元本が回収できる可能性が高くかつなるべく高い運用益が得られる方法で行うものとする。

(基金から助成金等を交付する場合に民間事業者等に対して付すべき条件)

第37 補助事業者は、基金から民間事業者等に対して助成金等を交付するときは、第4、第8、第10から第13まで、第16、第19から第23まで、第25から第27まで及び第35の規定に準ずる条件並びに次の各号に掲げる条件を付さなければならない。

(1) 本要綱及び実施要領に従うべきこと。

(2) 助成金等の交付を受けた民間事業者（以下「助成事業者」という。）が当該助成金等により実施する事業（以下「助成事業」という。）により取得した財産のうち1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間（同令において期間の定めが規定されていない財産にあつては当分の間）においては、補助事業者の承認を受けず、助成金等交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならないこと。

- (3) 前号による補助事業者の承認に際し、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を補助事業者に納付させることがある。
- 2 補助事業者は、第1項第2号により承認をしようとする場合は、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項第3号により助成事業者から納付を受けた場合の当該納付を受けた額及び助成事業について助成事業者から助成金等の返還又は返納を受けた場合の当該助成金額は、基金に組み入れて補助金交付の目的に従って使用しなければならない。
- 4 前項の場合において、基金が既に廃止されている場合は、補助事業者は、前項の納付を受けた額若しくは返還又は返納を受けた助成金額の国庫補助金相当額を国に納付しなければならない。

(基金運営に関する監督・指導)

第38 国は、基金事業を適切かつ効率的に実施するため、基金管理団体に対し、基金に関する基準に基づき、当該基金事業に関して必要な報告を求め、又は指導監督を行うものとする。

附 則

- 1 次に掲げる要綱（以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この要綱の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。
- (1) 水産資源保護事業費補助金交付要綱（昭和38年5月14日付け38水漁第3245号農林事務次官依命通知）
 - (2) 栽培漁業振興施設整備費補助金交付要綱（昭和48年8月17日付け48水研第110号農林事務次官依命通知）
 - (3) 漁場油濁被害対策費補助金交付要綱（昭和50年7月17日付け50水研第939号農林事務次官依命通知）
 - (4) 漁業新技術開発事業費補助金交付要綱（昭和58年6月20日付け58水研第653号農林水産事務次官依命通知）
 - (5) 漁業振興事業費補助金交付要綱（昭和60年9月5日付け60水研第1108号農林水産事務次官依命通知）
 - (6) 栽培漁業事業化総合推進事業費補助金交付要綱（昭和61年4月24日付け61水振第1302号農林水産事務次官依命通知）
 - (7) 特定海域栽培漁業定着強化事業費補助金交付要綱（平成2年6月7日付け2水振第1193号農林水産事務次官依命通知）
 - (8) 沖縄県水産業活性化構造改善特別対策事業費補助金交付要綱（平成4年4月9日付け4水振第1255号農林水産事務次官依命通知）
 - (9) 沿岸地域流通加工機能強化対策事業費補助金交付要綱（平成6年6月23日付け6水漁第1855号農林水産事務次官依命通知）
 - (10) 沿岸漁業活性化構造改善事業費補助金交付要綱（平成6年6月23日付け6水振第3号農林水産事務次官依命通知）
 - (11) 内水面漁業振興施設整備事業費補助金交付要綱（平成6年6月23日付け6水振第1027号農林水産事務次官依命通知）
 - (12) 漁場環境評価メッシュ図作成等事業費補助金交付要綱（平成6年7月13日付け6水研第199号農林水産事務次官依命通知）
 - (13) 水産物流通加工基盤強化対策事業費補助金交付要綱（平成8年5月10日付け8水漁第638号農林水産事務次官依命通知）
 - (14) 漁況海況情報サービス費補助金交付要綱（昭和47年7月31日付け47水調第543号農林事務次官依命通知）
- 2 平成9年度予算に係る、廃止前の地域漁業活性化構造改善事業実施要領（平成6年6月23日付け6水振第4号農林水産事務次官依命通知）に基づく地域漁業活性化構造改善事業、同美しいむらづくり対策事業実施要領（平成9年4月1日付け9水振第284号農林水産事務次官依命通知）に基づく美しいむらづくり対策事業、同漁港高度利用活性化対策事業実施要領（平成9年4月1日付け9水港第541号農林水産事務次官依命通知）に基づく漁港高度利用活性化対策事業、同沿岸地域流通加工機能強化対策事業実施要領（平成6年6月23日付け6水漁第1854号農林水産事務次官依命通知）に基づく沿岸地域流通加工機能強化対策事業、同水産物流通加工基盤強化対策事業等実施要領（平成8年5月10日付け8水漁第639号農林水産事務次官依命通知）に基づく水産物流通加工基盤強化対策事業、同内水面活性化総合対策事業実施要領（平成6年6月23日付け6水振第1023号農林水産事務次官依命通知）に基づく内水面活性化総合対策事業、同さけ・ます増殖振興施設整備事業実施要領（平成6年6月23日付け6水振第1022号農林水産事務次官依命通知）に基づくさけ・ます魚道整備事業及び同栽培漁業振興施設整備事業実施要領（昭和48年8月17日付け48水研第111号農林事務次官依命通知）に基づく栽培漁業総合振興基盤整備事業であって、その実施が平成10年度以降に繰り越されたものについては、沿岸漁業活性化構造改善事業費補助金交付要綱、沿岸地域流通加工機能強化対策事業費補助金交付要綱、水産物流通加工基盤強化対策事業費補助金交付要綱、栽培漁業振興施設整備費補助金交付要綱及び内水面漁業振興施設整備事業費補助金交付要綱は、1の規定にかかわらず、なおその効力を有する。
- 3 平成13年度補正予算に係る改正前の別表1の3の(2)の5の(3)に規定する離職者等漁業就労支援対策事業費については、なお、従前の例によることとする。
- 4 平成14年度予算に係る改正前の別表1の3の(2)の5の(3)に規定する離職者等漁業就労支援対策事業費については、なお、従前の例によることとする。

- 5 平成17年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 6 平成19年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 7 平成20年度予算に係る改正前の別表1の2の(1)のイの(オ)に規定する養殖用飼料高騰緊急対策事業及び2の(1)のオの(イ)に規定する余剰施設処理支援費については、なお、従前の例による。

附 則

- 1 平成21年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 2 次に掲げる要綱（以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この要綱の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。
 - (1) 国際漁業関係操業秩序維持推進事業費補助金交付要綱（平成20年3月31日付け19水管第2694号農林水産事務次官依命通知）
 - (2) 漁場機能維持管理事業費補助金交付要綱（平成21年5月29日付け21水管第483号農林水産事務次官依命通知）
 - (3) 鯨類捕獲調査円滑化事業費補助金交付要綱（平成21年3月27日付け20水管第2659号農林水産事務次官依命通知）
 - (4) 魚価安定基金造成事業費等補助金交付要綱（平成14年4月1日付け13水漁第2806号農林水産事務次官依命通知）

附 則

平成22年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。

附 則

平成23年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。

附 則

この通知は、平成24年11月30日から施行する。

附 則

この通知は、平成25年2月26日から施行する。

附 則（平成25年5月16日付け25水港第191号）

- 1 平成24年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 2 次に掲げる要綱（以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この要綱の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。
 - (1) 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金交付要綱（平成17年4月1日付け16水漁第2542号農林水産事務次官依命通知）
 - (2) 漁協経営基盤強化推進事業費補助金交付要綱（平成22年3月30日付け21水漁第2962号農林水産事務次官依命通知）
 - (3) 漁協資金融通円滑化事業費補助金交付要綱（平成22年3月30日付け21水漁第2973号農林水産事務次官依命通知）
- 3 この通知は、平成25年5月16日から施行する。

附 則（平成26年2月6日付け25水港第2653号）

この通知は、平成26年2月6日から施行する。

附 則（平成26年3月20日付け25水港第3060号）

- 1 平成25年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。
- 2 漁業運転資金融通円滑化対策費補助金交付要綱（平成15年1月30日付け14水漁第2318号農林水産事務次官依命通知）（以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この要綱の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。
- 3 この通知は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年12月3日付け26水港第2786号）

この通知は、平成26年12月3日から施行する。

附 則（平成27年2月3日付け26水港第3237号）

- 1 この通知は、平成27年2月3日から施行する。
- 2 平成26年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。

- 3 この通知の施行の際、既に造成された担い手代船取得支援リース助成基金、防除清掃費助成事業資金、防除費準備預金、有害生物漁業被害防止総合対策基金、国産水産物需給変動調整事業助成資金及び新規就業者対策基金については、第25から第31までの規定に準じて管理・運営するものとする。

附 則（平成27年4月9日付け26水港第4029号）

- 1 この通知は、平成27年4月9日から施行する。
- 2 平成26年度予算に係る改正前の本要綱の規定は、改正後においても、なおその効力を有する。

附 則（平成27年9月28日付け27水港第2061号）

この通知は、平成27年10月1日から施行する。

附 則（平成28年1月20日付け27水港第2616号）

- 1 この通知は、平成28年1月20日から施行する。
- 2 平成27年度予算に係るこの通知による改正前の要綱の規定は、なお従前の例による。

附 則（平成28年3月29日付け27水港第3192号）

- 1 この通知は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱による平成27年度予算に係る規定は、なお従前の例による。
- 3 無保証人型漁業融資促進事業補助金交付要綱（平成23年3月31日付け22水漁第2458号農林水産事務次官依命通知。以下「旧要綱」という。）は廃止する。ただし、この通知の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお、従前の例によることとする。
- 4 この通知の施行の際、既に造成されている担い手代船取得支援リース助成基金、防除清掃費助成事業資金、防除費準備預金、有害生物漁業被害防止総合対策基金、国産水産物需給変動調整事業助成資金及び新規就業者対策基金については、第8の規定に準じて運営するものとする。

附 則（平成28年10月11日付け28水港第2193号）

この通知は、平成28年10月11日から施行する。

附 則（平成29年3月28日付け28水港第3255号）

- 1 この通知は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱により行うこととされている平成28年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。
- 3 この通知の施行の際、既に造成されている損失及び買取資金貸付事業資金については、第8及び第25から第31までの規定に準じて管理・運営するものとする。

附 則（平成30年2月1日付け29水港第2486号）

この通知は、平成30年2月1日から施行する。

附 則（平成30年3月28日付け29水港第3091号）

- 1 この通知は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱により行うこととされている平成29年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。

附 則（平成31年3月28日付け30水港第3192号）

- 1 この通知は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 次に掲げる要綱（以下「旧要綱」という。）は、廃止する。ただし、この通知の施行前に旧要綱の規定により行うこととされている事業実施後の措置、報告等については、なお、従前の例によることとする。
 - (1) 漁業経営基盤強化金融支援事業費補助金交付要綱（平成28年3月29日付け27水漁第1896号農林水産事務次官依命通知）
 - (2) 漁業関係資金利子助成事業費補助金交付要綱（平成28年3月29日付け27水漁第1904号農林水産事務次官依命通知）
 - (3) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金交付要綱（昭和56年5月7日付け56水漁第2269号農林水産事務次官依命通知）
 - (4) 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業補助金交付要綱（平成29年9月1日付け22水漁第2454号農林水産事務次官依命通知）

- 3 この通知による改正前の要綱により行うこととされている平成30年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。

附 則（令和2年1月30日付け元水港第1695号）

- 1 この通知は、令和2年1月30日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱により行うこととされている平成30年度予算に係る水産物輸出拡大連携推進事業については、なお従前の例による。

附 則（令和2年3月27日付け元水港第1777号）

- 1 この通知は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱により行うこととされている令和元年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。

附 則（令和2年4月30日付け2水港第178号）

この通知は、令和2年4月30日から施行する。

附 則（令和2年6月9日付け2水港第883号）

この通知は、令和2年6月9日から施行する。

附 則（令和2年6月12日付け2水港第889号）

この通知は、令和2年6月12日から施行する。

附 則（令和3年1月28日付け2水港第2107号）

- 1 この通知は、令和3年1月28日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この通知の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則（令和3年3月26日付け2水港第2279号）

- 1 この通知は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱により行うこととされている令和2年度以前の予算に係る事業については、なお従前の例による。
- 3 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。
- 4 この通知の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別表 1 (第2、第3、第11の関係)

分類	経費	補助率	重要な変更	
			経費の配分の変更	事業の内容変更
1. 水産資源の回復	<p>1. 新たな資源管理システム構築促進事業費</p> <p>(1) 国際資源の管理体制構築促進事業費</p> <p>ア 政府間協定等に基づく民間協議支援事業費</p> <p>民間団体等が、我が国周辺諸国等の民間団体との間における我が国及び我が国周辺諸国等の関係水域（以下「関係水域」という。）における協調した資源管理を推進するための協議、民間協定の所要の見直し等を行うための交渉、関係水域における操業上の諸問題への対処を検討するための協議、これらに関する調査、事故・紛争の早期解決及び未然防止に関する協議、事故発生の際の現地調査及び我が国漁業者に対する関係水域における操業手引書の作成並びに事故の未然防止に関する指導を行うために必要な経費</p> <p>イ 国際漁業戦略的連携促進事業費</p> <p>米国、EU等の主要国の漁業政策、主要国が各RFMO（「地域漁業管理機関」をいう。以下同じ。）又は関係国に対して実施しようとする措置の動向を含むIUU漁業（「違法・無報告・無規制漁業」をいう。以下同じ。）対策等に関する情報収集・分析及び水産資源の持続的な利用に対する国際的な理解を深め、PSM協定（違法漁業防止寄港国措置協定をいう。）への加入促進を含むIUU漁業対策に係る共通の立場を醸成するため、国際会議等において情報発信及び働きかけを行うために必要な経費</p>	定額	経費の欄に掲げるア及びイの経費の相互間における経費の増減	
	<p>(2) 沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業費</p> <p>ア 自主的資源管理に係る調査・分析費</p> <p>資源管理計画から資源管理協定への移行、自主的資源管理措置の適切な評価・検証及び高度化のための科学的な調査・分析等に要する経費</p> <p>イ 自主的資源管理に係る協議会等開催費</p> <p>自主的資源管理措置の高度化等を目的とする漁業者協議会、漁業者への普及等を目的とする講習会並びに調査に係る計画の策定及び調査結果の分析を目的とする検討会の開催に要する経費</p>	定額		
	<p>(3) IQ導入に向けた取組支援事業費</p> <p>IQ（「個別漁獲割当て」をいう。以下同じ。）方式による管理又はIQ方式と他の方式を組み合わせた管理に係る措置に関し、当該措置の導入事例を対象とした、その効果及び導入に向けた課題と改善策の検討に係る調査・分析等を行うために必要な経費</p>	定額		
	<p>(4) 遊漁船管理対策推進事業費</p> <p>ア 遊漁講習会等検討委員会事業費</p> <p>遊漁船業者等講習会事業、指導員育成派遣指導事業、遊漁船業実態調査事業及び漁場環境保全活動事業の実施内容を検討する会議の開催に要する経費</p> <p>イ 遊漁船業者等講習会事業費</p> <p>遊漁船業者等に対し、資源管理、遊漁船の安全航行及び利用者の安全確保のための講習会の開催に要する経費</p> <p>ウ 指導員育成派遣指導事業費</p> <p>遊漁者に対し、資源管理、遊漁の安全及び遊漁に関する規則等の遵守について指導を行う指導員を育成し、イベント等に派遣するために要する経費</p> <p>エ 遊漁船業実態調査事業費</p> <p>遊漁船事故率の高い地域等における現地の実態を調査し、事故の発生の背景となっている要因について分析を行うために要する経費</p> <p>オ 漁場環境保全活動事業費</p> <p>遊漁者参加による漁場でのゴミ回収処理及び漁場保全活動についての普及啓発を行うために要する経費</p>	定額		

<p>(ウ) 増殖戦略実証調査費 河川ごとの最適な放流手法を検討し、環境変化に対応した効果的な放流体制への移行を図るため、さけ・ます種苗の試験放流、放流環境の調査等に要する次のa及びbに掲げる経費</p> <p>a 種苗購入費 b a以外の経費</p> <p>(エ) 回帰親魚調査費 河川に回帰したサケの耳石を調べ、耳石温度標識コードと照合し、放流効果を把握する調査等に要する経費</p> <p>(オ) ふ化放流技術の普及促進費 効果的な放流方法等のふ化放流技術について、技術普及を行う者を対象地域に派遣し、ふ化場への普及の促進に要する経費</p>	<p>1 / 2 以内 定 額 定 額 定 額</p>		
<p>2. 水産資源調査・評価推進事業費</p> <p>(1) 資源量推定等高精度化推進事業費 資源量推定等の精度向上を図るため、主要水産資源について海洋環境等に起因する加入量変動や産卵場形成等のメカニズム説明等を行うために要する経費</p> <p>(2) 国際水産資源動態等調査解析事業費 かつお・まぐろ類等の資源評価精度向上のため、海洋環境の変動、漁業環境の変化による水産資源への影響等を調査し、資源変動メカニズム及び中長期的な資源動態の調査・解析等に要する経費</p> <p>(3) 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業費 人工衛星による表面水温等の収集、協力漁船による漁場下層水温データ及び水揚地の漁獲等情報の収集強化等を行うために要する経費</p> <p>(4) さけ・ます類分布回遊動向調査事業費 さけ・ます類の調査研究を推進するため、最新技術の導入及び活用により、漁船による漁法の漁獲能力の試験等や試験操業により生物特性を把握するとともに、漁獲効率等の検証を行うために要する経費</p> <p>(5) 持続的利用調査等事業費 鯨類資源の資源評価等を行うために要する次に掲げる経費</p> <p>ア 調査経費 南極海及び北西太平洋における非致命的調査等に要する経費</p> <p>イ 捕鯨業発展のための検討会費 捕鯨業の操業形態・経営安定等の検討に必要な経費</p> <p>ウ 連携調査事業費 母船式捕鯨からの科学的データの収集及び残渣の有効活用の検討等に要する経費</p> <p>エ 情報収集・発信等事業費 国内外の研究機関等との連携強化及び調査結果、鯨関連文化等に関する出版物の作成、広報活動等に要する経費</p> <p>オ 鯨類資源等持続的利用国際推進事業費 南極海及び北西太平洋における鯨類科学調査を含む鯨類資源管理に関する我が国の立場について、国際社会の理解を深めるため、国内外の関係者、専門家等が参加する会合の開催、諸外国への専門家の派遣等を行うために必要な経費</p> <p>(6) 持続的海洋水産資源利用体制確立事業費 マグロ入漁、CITES、IWCその他漁業・環境関係の交渉の場において、持続的利用支持国との協力関係を強化するために、海洋水産資源の持続的利用に対する日本支持国又は今後支持することが見込まれる国を対象に、関係施策を所管する政府機関等に対するエージェントの派遣及びこれら対象国と我が国の漁業者との間で意見交換等のワークショップを開催する取</p>	<p>定 額 定 額 1 / 2 以内 定 額 定 額 定 額</p>	<p>1. 経費の欄に掲げる(1)から(7)までの経費の相互間における経費の増減</p> <p>2. 経費の欄に掲げる(5)のアの経費と(5)のアの経費以外の(5)の経費の相互間における経費の30%を超える増減</p>	

<p>b a 以外の取組に要する経費 都道府県との連携の下、内水面に係る全ての漁業協同組合及び漁業協同組合連合会が行うゾーニング管理、釣り人等と連携した漁場管理、関係者（都道府県、漁業協同組合等）で構成される検討会の開催等に要する経費</p>	1 / 2 以内	の経費への増
<p>(2) 内水面水産資源被害対策事業費 ア 事業効果検証体制等構築検討事業費 イ及びウの取組を PDCA サイクルに基づき円滑かつ効果的に実施するための検討会又は協議会の開催等に要する経費</p>	定 額	4. 経費の欄に掲げる(2)のア及びイの(ア)以外の経費からア及びイの(ア)の経費への増
<p>イ 広域連携カワウ・外来魚被害管理対策事業費 内水面生態系に影響を及ぼすカワウ・外来魚被害防止対策を行うのに要する経費のうち、次に掲げる経費 (ア) カワウ緊急駆除対策費 内水面水産資源に食害等を及ぼすカワウ等について緊急的・広域的に行う生息状況等調査、駆除及び繁殖抑制に要する経費</p>	定 額	5. 経費の欄に掲げる(2)のア及びイの(ア)の経費からア及びイの(ア)以外の経費への30%を超える増
<p>(イ) 広域連携カワウ被害防止対策費 広域的に行う内水面水産資源に食害等を及ぼすカワウ等の追払等に要する経費</p>	1 / 2 以内	
<p>(ウ) 広域連携外来魚被害軽減対策費 緊急的・広域的に行う外来魚の漁具等を使用した捕獲駆除並びに駆除した外来魚の回収及び処理等に要する経費</p>	1 / 2 以内	
<p>ウ 生態系の保全に係る実践活動費 内水面生態系の保全に係る実践活動を行うのに要する経費のうち、次に掲げる経費 (ア) 実践活動等啓発普及費 内水面利用者や地域住民の内水面生態系の復元・保全について理解と協力を促進するための啓発普及活動に要する経費 (イ) 実践活動推進費 魚道や天然産卵床等の機能維持といった内水面水産資源の生育環境改善の取組などの実践活動に要する経費</p>	1 / 2 以内	
<p>(3) ウナギ等資源回復推進事業費 ウナギ等資源回復推進事業を行うのに要する次に掲げる経費</p>		1. 経費の欄に掲げるア(ア)の経費からア(イ)の経費への30%を超える増
<p>ア 民間活動推進支援事業費 日本と中国、台湾及び韓国等との生産者間でのウナギの資源管理に関する民間協議の開催等に要する経費 (ア) 持続可能な養鰻同盟及び日台民間協議にかかる事業費 日本、中国、台湾及び韓国の資源管理団体で組織される国際的な養鰻管理団体「持続可能な養鰻同盟」に係る協議並びに日本及び台湾の生産者間における民間協議の開催等に要する経費</p>	3 / 4 以内	2. 経費の欄に掲げるア(イ)の経費からア(ア)の経費への増
<p>(イ) (ア) 以外の民間活動推進支援事業費 (ア) 以外の民間協議等の開催等に要する経費</p>	1 / 2 以内	3. 経費の欄に掲げるアの経費からイの経費への増
<p>イ ウナギ生息環境改善支援事業費 ウナギの生息環境の改善につながる石倉の設置等の取組に要する経費</p>	定 額	
<p>6. 漁獲情報等デジタル化推進事業費</p>		
<p>(1) 漁獲情報デジタル化推進事業費 ア デジタル化推進事業費 漁獲情報収集のデジタル化を推進するため、デジタル化推進全体計画を策定するとともに、地域ごとのデジタル化推進計画の策定に係る指導等、本事業の運営に要する経費 (ア) デジタル化推進全体計画策定費 漁獲情報収集のデジタル化推進を目的としたデ</p>	定 額	経費の欄に掲げるア及びイの経費の相互間における経費の30%を超える増減

<p>デジタル化推進全体計画の策定に要する経費 (イ) デジタル化推進計画策定指導費 地域ごとのデジタル化推進計画の策定に係る指導等に要する経費 (ウ) デジタル化推進計画策定費 行政機関、試験研究機関、漁業協同組合、民間企業等で構成するデジタル化推進協議会がデジタル化推進全体計画に沿って、地域の特性を踏まえた漁獲情報収集のデジタル化を推進するためのデジタル化推進計画の策定に要する経費 イ 電子システム改修・導入支援費 デジタル化推進計画を策定したデジタル化推進協議会の構成員が当該計画に沿って行う電子システムの改修及び導入等に要する経費 (ア) 販売システム改修・導入費 デジタル化推進計画に沿って漁業協同組合、民間企業等が行う販売システム改修及び導入等に要する経費 (イ) 都道府県等データベース改修費 デジタル化推進計画に沿って行政機関、試験研究機関が行うシステム改修等に要する経費 (ウ) 漁獲情報収集アプリケーション開発・導入費 デジタル化推進協議会の構成員が行う漁獲情報を電子化し、収集する体制を整備するために必要なアプリケーション開発・導入に要する経費</p>			
<p>(2) 水産流通適正化法に係る電子システム対策事業費 ア 漁獲番号等電子化推進事業費 (ア) 導入事業費 特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（令和2年法律第79号）第4条に規定する漁獲番号等を円滑に伝達するための産地市場等への電子機器等の導入及びシステムの改修等に要する経費 a 機器整備費 b a以外の経費 (イ) 管理運営事業費 (ア)の助成対象となる事業実施機関の基準の策定及び当該基準に基づく審査を行う審査委員会等の設置・運営等に要する経費 イ 水産流通適正化協議会支援事業費 都道府県単位で創設する水産流通適正化協議会が行う、水産流通適正化制度の円滑な実施に向けた説明会等、その事業に必要な事務に要する経費</p>	<p>1 / 2 以内 定 額 定 額 定 額</p>	<p>1. 経費の欄に掲げるア及びイの経費の相互間における経費の30%を超える増減 2. 経費の欄に掲げるア(ア)及び(イ)の経費の相互間における経費の30%を超える増減</p>	
<p>7. 漁場油濁被害対策費 公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構が漁場油濁被害対策を行うのに要する次に掲げる経費 (1) 防除清掃事業費 (2) 審査認定事業費 (3) 漁場油濁被害防止対策事業費</p>	<p>定 額</p>	<p>1. 経費の欄に掲げる(1)の経費と(1)の経費以外の経費の相互間における増減 2. 経費の欄に掲げる(2)及び(3)の経費の相互間における経費の30%を超える増減</p>	
<p>8. 漁場環境改善推進事業費 (1) 栄養塩からみた漁場生産力回復手法の開発費 栄養塩の低下により、ノリやワカメ等の色落ち被害が発生するおそれのあるノリ等の海藻養殖場がある海域における、漁場生産力低下の原因解明と漁場改善技術の開発及び開発した漁場改善技術手法を用いて、効果的な栄養塩供給手法の実証試験を行うの</p>	<p>定 額</p>	<p>経費の欄に掲げる(1)及び(2)の経費の相互間における経費の増減</p>	

	<p>に要する経費</p> <p>(2) 赤潮及び貧酸素水塊の広域自動モニタリング技術の開発費</p> <p>水温、塩分、クロロフィル、濁度、溶存酸素等を連続観測できる装置及び広域の水質データを効率的に収集・公表できるシステムの設計、試作組立、性能試験等及び赤潮・貧酸素水塊が頻繁に発生している海域において、製作した連続観測装置等の実証試験を行うのに要する経費</p>			
	<p>9. さけ・ます漁業協力事業費</p> <p>(1) 日ロ漁業協力資金の造成に要する経費</p> <p>(2) 日ロ漁業協力事業の実施に必要な経費</p>	3/4以内 定 額	補助金の額の変更	
2. 漁業経営の安定	<p>1. 水産金融総合対策事業費</p> <p>(1) 漁業経営基盤強化金融支援事業費</p> <p>認定漁業者が経営の改善のために定めた目標を達成するため及び自然災害等の影響を受けた漁業者等が災害復旧等を図るために借入れた漁業近代化資金等の利子助成に要する経費</p>	定 額		
	<p>(2) 漁業関係資金利子助成事業費</p> <p>漁船・養殖施設整備等利子助成事業（平成 27 年度限り）により利子助成金の交付決定を受けた資金について、本事業年度に発生する利息に対する利子助成に要する経費</p>	定 額		
	<p>(3) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助事業費</p> <p>農林水産大臣の認定を受けた漁業経営再建計画を実施する中小漁業者に対して行う利子補給に対する助成に要する経費</p>	定 額		
	<p>(4) 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業費</p> <p>認定漁業者が漁業経営改善のための措置を行う際に借り入れる低利の運転資金である漁業経営改善促進資金に係る基金協会が行う預託資金の借入れに対する利子補給に要する経費</p>	定 額		
	<p>(5) 漁業者保証円滑化対策事業費</p> <p>ア 回収金減少支援事業費</p> <p>積極的な設備投資等を行う環境の整備や浜プランの実行を図るため、基金協会が保証人を不要とし、担保を漁業関係資産に限定した融資に係る保証を積極的に引き受けられるよう、当該保証に係る代位弁済により取得した求償権の償却に要する経費として積み立てる特別準備金への繰入れに充てる資金について基金協会への助成に要する経費</p> <p>(ア) 設備資金に係る保証</p> <p>(イ) 運転資金に係る保証</p> <p>(ウ) 特定災害資金に係る保証</p> <p>イ 漁業緊急保証対策保証支援等不足財源補填事業費</p> <p>漁業者等について基金協会が平成 22 年度までに引き受けた漁業緊急保証対策事業に係る保証に対し、漁業緊急保証対策保証支援事業及び漁業緊急保証対策保証料助成事業の不足額の助成に要する経費</p> <p>ウ 漁業経営改善保証円滑化事業費</p> <p>認定漁業者等の設備投資後の負担を軽減し、その改善計画の実現を促進するため、基金協会に支払う保証料の助成に要する経費</p>	定 額	経費の欄に掲げるアからウまでの経費の相互間における経費の増減	
	<p>(6) 中小漁業関連資金融通円滑化等事業費</p> <p>ア 中小漁業関連資金融通円滑化事業費</p> <p>漁業者等について漁業信用基金協会（以下、「基金協会」という。）が平成 21 年度までに引き受けた保証に対し、基金協会が積み立てる求償権償却引当金等の費用の一部を助成する以下の事業に要する経費</p> <p>(ア) 経営改善等支援事業費（一般型）</p> <p>(イ) 漁業・地域維持対策事業費</p> <p>イ 漁業運転資金融通円滑化対策事業費</p> <p>基金協会が平成 21 年度までに引き受けた運転資金等に係る保証に対し、基金協会の特別準備金の積立て</p>	定 額	経費の欄に掲げるア及びイの経費の相互間における経費の増減	

<p>に要する費用の一部の助成に要する経費</p>			
<p>2. 漁協経営基盤強化対策支援事業費 漁協系統が取り組む合併等を促進するため、外部専門家を活用して経営基盤の強化を目指す漁協の計画策定等の支援、公認会計士監査の導入に伴い必要となる漁協等の内部統制の整備の取組等の支援を行うとともに、これらの取組に併せて必要となる借入金に係る負担軽減等を行うのに要する次の経費</p> <p>(1) 経営基盤強化等支援事業費 ア 経営基盤強化支援事業費 県域で定める合併基本方針に基づく合併等を目指している漁協や販売事業の強化等により収益性の向上を目指している広域合併漁協等に対し、経営コンサルタント等の外部専門家による事業計画の策定支援や合併に向けた県域内の漁協の現状分析、漁協系統役職員に対する研修会等を実施するために要する経費</p> <p>イ 公認会計士監査導入等円滑化事業費 公認会計士監査や沿岸漁場管理制度に円滑に対応できるようにするため、漁協等の監査コストの低減を図るための取組や制度周知のための説明会の取組等を支援するために要する経費</p>	<p>定 額</p>	<p>1. 経費の欄に掲げる(1)及び(2)の経費の相互間における経費の30%を超える増減</p> <p>2. 経費の欄に掲げる(1)及び(2)の経費から(3)の経費への増</p>	
<p>(2) 金融助成事業費 ア 金融助成事業費（新規受付分） (ア) 利子助成事業費 合併等の効果を早期に発現するための事業計画の実行や広域合併、公認会計士監査導入等のために必要となる借入金の利子助成に要する経費</p> <p>(イ) 保証料助成事業費 合併等の効果を早期に発現するための事業計画の実行や広域合併、公認会計士監査導入等のために必要となる借入金の保証料助成に要する経費</p> <p>イ 金融助成事業費（後年度負担分）</p>	<p>1 / 2 以内</p>		
<p>(ア) 漁協事業改善促進事業費 a 利子助成事業費 漁協経営基盤強化促進事業（令和2年度限り）により交付決定を受けた資金について、本事業年度に発生する利息に対する利子助成に要する経費</p> <p>b 保証料助成事業費 漁協経営基盤強化促進事業（令和2年度限り）により交付決定を受けた資金について、本事業年度に発生する利息に対する保証料助成に要する経費</p> <p>(イ) 漁協経営改善推進事業費 a 利子助成事業費 漁協経営再建支援事業（平成25年度限り）及び漁協経営改善推進事業（平成28年度限り）により交付決定を受けた資金について、本事業年度に発生する利息に対する利子助成に要する経費</p> <p>b 保証料助成事業費 漁協経営再建支援事業（平成25年度限り）及び漁協経営改善推進事業（平成28年度限り）により交付決定を受けた資金について、本事業年度に発生する保証料に対する保証料助成に要する経費</p> <p>c 求償権償却経費助成事業費 中小漁業関連資金融通円滑化事業の漁協経営改革支援資金（平成25年度限り）及び漁協経営改善推進事業（平成28年度限り）の基金協会の債務保証について、既保証分に係る求償権償却経費に対する助成に要する経費</p>	<p>1 / 2 以内</p> <p>定 額</p>		
<p>(3) 管理運営事業費 (1) 及び(2)の事業を円滑に実施するために、国、全国漁業協同組合連合会、農林中央金庫その他関係機関で構成される委員会、漁協、漁業協同組合連合会、融資機関、保証機関等の関係機関との調整、支払手続等の管理運営に要する経費</p>	<p>定 額</p>		

<p>3. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費</p> <p>(1) 経営体育成総合支援事業費</p> <p>ア 漁業担い手確保・育成事業費</p> <p>(ア) 次世代人材投資(準備型)事業費 次世代人材投資(準備型)事業を行うのに要する経費</p> <p>(イ) 新規漁業就業者確保事業費</p> <p>a 漁業就業促進情報提供事業費 漁業就業促進情報提供事業を行うのに要する経費</p> <p>b 長期研修支援事業費 長期研修支援事業を行うのに要する経費</p> <p>c 経営・技術向上支援事業費 経営・技術向上支援事業を行うのに要する経費</p> <p>イ 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業費</p> <p>(ア) 海技士養成コース受講生募集等事業費 4級海技士養成のための履修コースの受講生を募集、管理するために要する経費</p> <p>(イ) 海技士養成のための乗船実習事業費 水産高校卒業生を対象に4級海技士試験の受験に必要な乗船履歴の取得のための乗船実習を行うのに要する経費</p>	<p>定 額</p>	<p>1. 経費の欄に掲げるア及びイの経費の相互間における経費の増減</p> <p>2. 経費の欄に掲げるイの(ア)及び(イ)の経費の相互間における経費の増減</p>	
<p>(2) 福祉対策事業費</p> <p>ア 漁村地域生活・福祉推進事業費 全国共済水産業協同組合連合会(以下「共水連」という。)が漁業者の福祉向上を図るため、ライフプランナーの養成及び年金制度等の知識の普及等を行うのに要する経費</p> <p>イ 漁業者老齢福祉共済事業費</p> <p>(ア) 運営指導事務費 共水連が漁業者老齢福祉共済事業の運営及び指導を行うのに要する経費</p> <p>(イ) 業務推進費 漁業協同組合等が漁業者老齢福祉共済事業に係る推進普及、契約保全及び加入事務を行うのに要する経費</p>	<p>定 額</p>	<p>経費の欄に掲げるアとイの経費の相互間における経費の30%を越える増減</p>	
<p>(3) 漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業費</p> <p>ア 漁船安全対策推進事業費</p> <p>(ア) 漁業労働災害調査事業費</p> <p>a 安全点検マニュアル作成普及等検討委員会 安全点検マニュアルの作成や漁業現場への普及等を検討するための会議の開催に要する経費</p> <p>b 漁業労働災害調査 安全点検マニュアル作成のための調査を実施するために要する経費</p> <p>(イ) 安全推進員養成講習会事業費</p> <p>a 沖合・遠洋安全推進員養成講習会 沖合・遠洋漁業に携わる漁業者を対象に「安全推進員」を養成するための講習会の開催に要する経費</p> <p>b 沿岸安全推進員養成講習会 沿岸漁業に携わる漁業者を対象に「安全推進員」を養成するための講習会の開催に要する経費</p> <p>(ウ) 安全責任者養成講習会事業費</p> <p>a 沖合・遠洋安全責任者養成講習会</p> <p>(a) 安全責任者養成講習会 沖合・遠洋の漁業経営体等において安全操業の指導に携わった経験のある者を対象に「安全責任者」を養成するための講習会の開催に要する経費</p> <p>(b) 安全責任者フォローアップ講習会 沖合・遠洋漁業の安全責任者が安全推進員等への指導状況等を確認するための講習会の開催に要する経費</p> <p>b 沿岸安全責任者養成講習会</p> <p>(a) 安全責任者養成講習会 沿岸の漁業協同組合等において安全操業の指導</p>	<p>定 額</p>	<p>経費の欄に掲げる(ア)から(ウ)の経費の相互間における経費の30%を超える増減</p>	

<p>に携わった経験のある者を対象に「安全責任者」を養成するための講習会の開催に要する経費</p> <p>(b) 安全責任者フォローアップ講習会 沿岸漁業の安全責任者が安全推進員等への指導状況等を確認するための講習会の開催に要する経費</p>			
<p>イ 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業費</p> <p>(ア) 船舶自動識別装置導入促進事業費</p> <p>a 船舶自動識別装置(A I S)導入支援費 高齢漁業者が操船するA I S未導入漁船を対象に、A I Sの導入を行うにあたって、当該経費の一部に対する定額助成に要する経費</p> <p>b A I S導入推進事務費 aに示す事業を行うにあたり必要となる事務に要する経費</p>	定 額		
<p>(イ) 環境規制適応型冷凍技術開発実証事業費</p> <p>a 空気冷媒超低温冷凍システム漁船技術導入事業費</p> <p>(a) 技術導入費 漁船に搭載可能な超低温冷凍システムの設計及び開発に要する経費</p> <p>(b) 検討設計データ整理費 漁船に搭載可能な超低温冷凍システムの設計及び開発を行うための調査及びデータ整理に要する経費</p> <p>(c) 導入技術分析検討費 技術的・専門的観点からの分析・評価を行うための委員会の開催及び報告に要する経費</p> <p>b 新冷媒化実証事業費</p> <p>(a) 開発設計実証費 既存漁船の超低温冷凍システムに温暖化係数450以下の新冷媒を導入するための手法開発及びシステム改修の試設計・実証に要する経費</p> <p>(b) 検討・データ整理費 既存漁船の冷凍機に利用可能な新冷媒の導入手法開発を行うための調査及び新冷媒の利用評価のためのデータ整理に要する経費</p> <p>(c) 導入技術分析検討費 技術的・専門的観点から分析・評価を行うための委員会の開催及び報告に要する経費</p>	定 額		
<p>(4) 漁業担い手確保緊急支援事業費</p> <p>ア 漁業リカレント教育支援事業費 漁業リカレント教育支援事業を行うのに要する経費</p> <p>イ 漁業就業支援事業費</p> <p>(ア) 漁業就業促進情報提供事業費 漁業就業促進情報提供事業を行うのに要する経費</p> <p>(イ) 次世代人材投資（準備型）事業費 次世代人材投資（準備型）事業を行うのに要する経費</p> <p>(ウ) 長期研修支援事業費 長期研修支援事業を行うのに要する経費</p>	定 額		
<p>(5) 水産業労働力確保緊急支援事業費</p> <p>ア 人材確保支援事業費</p> <p>(ア) 人材確保支援費 新型コロナウイルス感染症の影響により人手不足となった漁業・水産加工業の経営体が地域の作業経験者等を雇用する場合、掛かり増し経費の一部を助成するために要する経費</p> <p>(イ) 人材確保支援事業運営費 運営委員会の開催、公募、現地調査等の事業運営に要する経費</p>	定 額		
<p>イ 遠洋漁業の船員対策事業費</p> <p>(ア) 船員対策支援費</p>	1/2以内		

<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い外国人船員の確保が困難な場合、既存の外国人船員の継続雇用等に係る掛かり増し経費の一部を助成するために要する経費</p> <p>(イ) 船員調整等事務費 マルシッブ外国人船員の漁船間調整等に係る本事業運営に要する経費</p>	定 額		
<p>4. 北方海域出漁者経営安定支援事業費 漁業者の北方地域（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）の領海における操業の円滑な実施を確保しつつ、経営の安定に資するために要する経費及び関係者を参集した事業説明会の開催等に要する経費</p>	定 額		
<p>5. 有害生物漁業被害防止総合対策事業費</p> <p>(1) 大型クラゲ国際共同調査事業費 日中韓の国際的枠組みの下での、東シナ海等における大型クラゲのモニタリング調査、出現予測シミュレーション技術の精度向上のための技術開発等の実施及び日中韓科学者会議の開催等に要する経費</p>	定 額		
<p>(2) 有害生物漁業被害防止総合対策事業費</p> <p>ア 有害生物調査及び情報提供事業費 有害生物調査及び情報提供事業の実施又は助成に要する次に掲げる経費</p> <p>(ア) 有害生物漁業被害防止検討委員会費 有害生物漁業被害防止検討委員会の開催等に要する経費</p> <p>(イ) 有害生物出現実態・生態把握調査費 有害生物の出現実態、生態、回遊動向等の把握のための調査に要する経費</p> <p>(ウ) 有害生物出現情報収集・解析及び情報提供費 有害生物出現情報収集・解析及び情報提供に要する経費</p> <p>イ 有害生物被害軽減技術開発事業費 有害生物被害軽減技術開発事業の実施又は助成に要する次に掲げる経費</p> <p>(ア) トド追い払い等効果検証費 トド追い払い等の効果検証に要する経費</p> <p>(イ) トド等漁業被害防止技術開発費 トド等漁業被害防止技術開発に要する経費</p> <p>(ウ) トド漁業被害軽減対策検討会の開催費 トド漁業被害軽減対策検討会の開催等に要する経費</p> <p>(エ) ザラボヤ被害防止ネットワーク構築費 ザラボヤ被害防止ネットワークの構築に要する経費</p> <p>ウ 有害生物被害軽減対策事業費 有害生物被害軽減対策事業の実施又は助成に要する次に掲げる経費</p> <p>(ア) 有害生物駆除費 有害生物の駆除に要する次の a 及び b に掲げる経費</p> <p>a 大型クラゲ駆除効果促進ネット導入に要する経費</p> <p>b a 以外の経費</p> <p>(イ) 有害生物陸上処理費 駆除活動に伴い陸揚げされた有害生物の陸上処理に要する経費（陸上処理機材導入に要するものを除く。）</p> <p>(ウ) 改良漁具の導入費 改良漁具の導入促進に要する次の a 及び b に掲げる経費</p> <p>a 改良漁具の購入に要する経費</p> <p>b a 以外の経費</p>	定 額	経費の欄に掲げるウの(ア)のa及び(ウ)のaの経費からそれ以外の経費への増	
<p>6. 韓国・中国等外国漁船操業対策事業費 韓国・中国等外国漁船操業対策基金事業費</p>	定 額		

	民間団体等が韓国・中国等外国漁船操業対策事業の助成に充てるための基金（韓国・中国等外国漁船操業対策基金）を造成するのに要する経費			
	7. 沖縄漁業基金事業費 公益財団法人沖縄県漁業振興基金が沖縄漁業基金事業の助成に充てるための基金（沖縄漁業基金）を造成するのに要する経費	定 額		
	8. 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費 収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に必要な漁船・漁具等の導入を行うのに要する次に掲げる経費 (1) 成長産業化審査会費 (2) 地域委員会費 (3) リース導入支援費 ア 漁船に要する経費 イ 漁具等に要する経費 ウ リース導入経費 (4) 管理運営事業費	定 額 定 額 1/2以内 1/2以内 定 額 定 額		
	9. 鯨類資源持続的利用支援調査事業費 円滑化実証等対策事業費 (1) 円滑化実証等事業費 商業捕鯨の本格的な実施に当たり、捕鯨業の効率的・効果的な操業形態の確立のため、分布状況の調査や捕獲技術の開発等に要する次に掲げる経費 ア 沖合海域実証事業費（漁場探索、市場開拓） 沖合海域における鯨類の分布状況調査や鯨肉の市場開拓等の取組に必要な経費 イ 沿岸海域実証事業費 (ア) 実証事業費 沿岸海域における捕鯨の実証事業に必要な経費 (イ) 調査分析事業費 捕鯨業の効率的・効果的な操業形態を確立するための調査分析等に要する経費 (2) 新技術開発事業費 目視による鯨類科学調査を補完する科学的情報の収集を図るため、捕鯨船を活用する等した新技術の開発・実証等の取組に必要な経費	2/3以内 1/2以内 定 額 定 額	1. 経費の欄に掲げる(1)及び(2)の経費の相互間における経費の増減 2. 経費の欄に掲げる(1)のア及びイの経費の相互間における経費の増減 3. 経費の欄に掲げる(1)のイの(ア)及び(イ)の経費の相互間における経費の増減	
	10. 水産業競争力強化緊急事業費 水産業競争力強化緊急事業の助成に充てるための基金（水産業競争力強化基金）を造成するのに要する経費	定 額		
3. 漁村の健全な発展	1. 水産バリューチェーン事業費 (1) バリューチェーン連携推進事業費 バリューチェーン改善促進事業費 ア バリューチェーン改善検討事業費 生産者、加工・流通業者、販売関係事業者等により構成される事業実施主体（以下「バリューチェーン改善協議会」という。）の運営、既存の水産物流通のバリューチェーンについて生産性を改善し、品質面・コスト面で競争力ある流通構造を確立する取組の検討等に要する経費 イ バリューチェーン改善システム構築事業費 アで検討した取組におけるバリューチェーン改善のための電子システムの構築に要する経費 ウ バリューチェーン改善実証事業費 アで検討した取組の効果・持続可能性を実証し、バリューチェーン改善協議会による自律的な活動に円滑に移行させる取組に要する経費 (2) 流通促進・消費等拡大対策事業費 ア 水産加工・流通構造改善促進事業費 (ア) 水産加工・流通構造改善指導事業費 指導員による現地指導費 国産水産物の流通・輸出の促進、消費拡大に取り組もうとする漁業者・流通業者・加工業者等又はそれらの団体（以下「加工業者等」という。）に対し、適時	定 額 1/2以内 1/2以内 定 額	経費の欄に掲げるアの経費とイ及びウの経費の相互間における経費の増減	
			1. 経費の欄に掲げるアの(ア)、(ウ)の経費の合計とイの経費の相互間における経費の30%を超える増減	

<p>に的確なアドバイス等を行うために要する経費</p> <p>(イ) 水産加工・流通構造改善取組支援事業費 加工業者等が行う国産水産物の流通を促進するため、漁獲量の減少に対応して加工原料を新たな魚種に転換する取組（以下「魚種転換プロジェクト」という。）、国産加工原料の確保等の課題に連携して対処する取組（以下「連携プロジェクト」という。）又は国産水産物の輸出を促進する取組（以下「輸出促進プロジェクト」という。）を行うために要する経費</p> <p>(ウ) 審査・調査費 (イ)に係る課題提案書の募集、受付、審査、交付事務その他の(イ)の事業の運営に要する経費並びに(イ)の取組についての事例分析、評価、事例集の作成及び成果の普及等に要する経費</p> <p>イ 魚食普及推進事業費</p> <p>(ア) 新商品展示・発表会開催費 一般消費者向けに、国産水産物の魅力や水産政策の情報を発信する全国規模の展示・発表会を実施するために要する経費</p> <p>(イ) 小売・外食事業者向け研修会等開催費 量販店・外食店等の流通事業者向けに、水産物の知識や取扱方法等を伝え、国産水産物の取扱いを増やすための広域的な研修会等を実施するために要する経費</p> <p>(ウ) 魚食普及セミナー等開催費 地方自治体や民間でお魚学習会等に取り組む者に対する科学的知見や取組に係るノウハウの提供、学校給食関係者に対する給食での国産水産物の利用を促進するノウハウの提供等、魚食普及のためのセミナー等を広域的な観点から実施するために要する経費</p>	<p>1 / 2 以内</p> <p>定 額</p> <p>定 額</p>	<p>2. 経費の欄に掲げるアの(イ)の経費からそれ以外の経費への増</p>	
<p>ウ 特定水産物供給平準化事業費</p> <p>(ア) 特定水産物供給平準化事業費 国産水産物の安定的供給等に資するため、漁業者団体等が水揚げ量の季節変動等の影響を受ける水産物を買取・保管し、水産加工業者の求める時期に販売する取組（以下「調整保管」という。）に対し、買取代金の金利、保管経費等の一部を助成するために要する経費</p> <p>(イ) 特定水産物供給平準化事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対応） 漁業者団体等が新型コロナウイルスの影響が収束するまでの間、その影響を受ける水産物を買取り保管した後に放出する取組に対し、買取代金の金利、保管経費等の一部を助成するために要する経費</p> <p>(ウ) 附帯事務費 漁業者団体等が実施する調整保管に対する助成、買取資金等の貸付け、調整保管の実施により生じた損失に係る貸付資金の貸付け及び補填金の交付等を実施するために必要な附帯事務を行うために要する経費</p>	<p>定 額</p> <p>定 額</p> <p>定 額</p>	<p>経費の欄に掲げる(ア)及び(イ)からそれ以外の経費への増</p>	
<p>エ 新生活様式対応型水産物需要拡大支援事業費</p> <p>(ア) 内食需要拡大実証事業費 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした「新しい生活様式」による消費者の内食需要に対応するため、水産物提供事業者において、水産物の安全・安心・簡便な提供を定着させるための取組を行うために要する経費</p> <p>(イ) 検討・調査等事業費 (ア)の事業の取組に係る検討等に要する経費</p>	<p>1 / 2 以内</p> <p>定 額</p>	<p>経費の欄に掲げる(ア)及び(イ)の経費の相互間における経費の増減</p>	
<p>(3) 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業費</p> <p>ア 中核的人材育成支援事業費</p> <p>(ア) 若手経営者レベルアップ支援費</p>		<p>経費の欄に掲げるアの(ア)のd及びイの(ア)のbの経</p>	

<p>a 説明会の開催費 d及びイの(ア)に関する説明会を、全国で開催するために要する経費</p> <p>b 審査・調査等経費 dの事業の運営に係る課題提案書の募集、受付、審査、交付その他の事務並びにdの事業の取組についての事例分析、評価、事例集の作成、成果の普及等を行うために要する経費</p> <p>c 水産加工業者の共通課題の抽出費 全国の水産加工業者が共通して直面する経営に係る主要な課題について、データ分析により抽出し、抽出した課題及びそれぞれの原因等の因果関係について分析するために要する経費</p> <p>d 産地水産加工業活性化推進検討会費 産地の水産加工業者の若手経営者等がチームを組み、レベルアップに向けた研修の場づくり、これを通じた産地における水産加工業者の中核的な人材(以下「中核的人材」という。)の育成及び課題解決のために必要な知識やスキルを習得するための取組を支援するために要する経費</p> <p>イ 産地水産加工業イノベーションプラン作成・実行支援事業費 (ア)産地水産加工業イノベーションプランの作成・実行経費 個々の水産加工業者だけでは解決が困難な課題を解決するため、産地の関係機関又は異業種と連携して事業の協業化等を行うことで生産性を向上させる計画を支援するために要する次に掲げる経費</p> <p>a 関係機関や異業種が連携した協議会の運営費</p> <p>b 産地水産加工業イノベーションプランの実行のための取組に要する経費</p> <p>(イ) 審査・調査等経費 (ア)の事業の運営に係る課題提案書の募集、受付、審査、交付その他の事務並びに(ア)の事業の取組についての事例分析、評価、事例集の作成及び成果の普及等を行うために必要な経費</p>	<p>定 額</p> <p>定 額</p> <p>定 額</p> <p>1 / 2 以内</p> <p>定 額</p> <p>1 / 2 以内</p> <p>定 額</p>	<p>費からそれ以外の経費への増</p>
<p>2. 水産物輸出拡大連携推進事業費</p> <p>(1) 輸出バリューチェーン改善検討事業費 生産者、加工・流通業者、輸出関係事業者等が連携して、水産物の輸出の拡大に取り組む協議会(以下「輸出拡大連携協議会」という。)による既存の水産物流通のバリューチェーンについて輸出を確実に実施できるよう改善する取組の検討等に要する経費</p> <p>(2) 輸出バリューチェーン改善システム等導入事業費 (1)で検討した取組に必要なシステム・機器の整備、資材の導入等に要する経費</p> <p>(3) 輸出バリューチェーン改善実証事業費 (1)で検討した新商品の開発、販売ルートの開拓等の取組の効果・持続可能性を実証し、輸出拡大連携協議会による自律的な活動に円滑に移行させる取組に要する経費</p>	<p>定 額</p> <p>1 / 2 以内</p> <p>1 / 2 以内</p>	<p>経費の欄に掲げる(1)の経費と(2)及び(3)の経費の相互間における増減</p>
<p>3. 浜の活力再生プラン推進等支援事業費</p> <p>(1) 漁業・異業種連携促進事業費 民間団体等が、漁場利用の高度化、漁場の有効利用及び企業等との連携等による浜の活性化等を図るため、漁村地域における企業等との連携等の要望及び漁業等との連携等を希望する企業等に関する情報の収集並びに漁村地域と連携希望企業等のマッチング支援に要する次に掲げる経費</p> <p>ア 連携ビジネス情報提供事業費 漁村地域と企業等との連携等がスムーズに行われるよう、漁村地域における企業等との連携等の要望、漁業等との連携等を希望する企業等に関する情報の収集・整理に要する経費</p>	<p>定 額</p>	

	<p>イ マッチング支援事業費 企業等との連携等を希望する漁村地域と漁業等との連携等を希望する企業等とのマッチング支援に要する経費</p> <p>ウ マッチング相談会等の開催費 マッチングに関する相談会の開催やマッチング事例に関する情報提供等に要する経費</p> <p>エ 漁業・異業種連携ビジネスステーションの開設費 (ア) 情報提供サイトの作成費 ア～ウ及び沿岸漁場に関する既存の調査並びに相談等で得られた情報により収集したデータを用いて以下を行うために必要な経費 a 漁村地域との連携を希望する企業側の情報（企業の活動・展開地域、技術分野、実績、連携を希望する地域・水産業分野等）、連携を希望する漁村地域に関する情報（地域、漁業・養殖業、流通業、水産加工、ICTの活用等の分野、漁村地域の課題、これまでの取組み等）を「地域別」、「分野別」、「漁業種類別」等でWEBサイトで検索できるようなデータベースの作成に要する経費 b 漁場等の情報を地図情報等の作成に要する経費 (イ) 漁業・異業種連携プラットフォームの構築費 漁業者や企業等が、漁業・異業種連携の現状、将来の見通し等を把握し、収益力向上に資する、情報の収集、知識、ノウハウや技術等を習得するために要する経費</p>			
	<p>(2) 漁村女性活躍推進事業費 ア 漁村女性能力発展・実践活動促進支援事業費 民間団体等が行う漁村女性の経営能力の向上、女性の活躍に資する取組への意識・理解の醸成、漁村女性を中心となって取り組む地域の実践活動に必要な知識・技術等を習得するための講習会等及び取組の成果を公表し優良事例の横展開を図るための成果報告会の開催等に要する経費 イ 女性活躍のための実践活動支援事業費 水産庁長官が適当と認める漁村女性や女性漁業者を中心に結成されたグループ等が行う特産品の加工開発、水産物消費拡大イベントの開催及び直売所や食堂の経営等の意欲的な実践活動に要する経費</p>	<p>定 額</p> <p>1 / 2 以内</p>	<p>経費の欄に掲げるア及びイの経費の相互間における経費の増減</p>	

(注) 人件費が補助対象として認められている事業における、事業実施に要する人件費の算定方法や適正な執行等に関しては、別添「水産関係民間団体事業の実施に要する人件費の算定方法等について」によるものとする。
※浜の活力再生プラン推進等支援事業費にあっては交付率とする。

別添（別表1 関連）

水産関係民間団体事業の実施に要する人件費の算定方法等について

水産関係民間団体事業の実施に要する人件費の算定方法や適正な執行等について、別に規定している事業を除き、以下の方法によることとする。

1. 事業実施に係る人件費の基本的な考え方

- (1) 人件費が補助対象として認められている事業における、事業に要する人件費とは、事業に直接従事する者（以下「事業従事者」という。）の直接作業時間に対する給料その他手当をいい、その算定にあたっては、原則として以下の計算式により構成要素毎に計算する必要がある。

$$\text{人件費} = \text{時間単価}^{\ast 1} \times \text{直接作業時間数}^{\ast 2}$$

※1 時間単価

時間単価については、交付時に後述する算定方法により、事業従事者一人一人について算出し、原則として額の確定時に時間単価の変更はできない。

ただし、以下に掲げる場合は、額の確定時に時間単価を変更しなければならない。

- ・事業従事者に変更があった場合
- ・事業従事者の雇用形態に変更があった場合（正職員が嘱託職員として雇用された等）
- ・交付先における出向者の給与の負担割合が変更された場合
- ・超過勤務の概念がない管理職や研究職等職員（以下、「管理者等」という。）が当該事業に従事した時間外労働の実績があった場合

※2 直接作業時間数

① 正職員、出向者及び嘱託職員

直接作業時間数については、当該事業に従事した実績時間についてのみ計上すること。

② 管理者等

原則、管理者等については、直接作業時間数の算定に当該事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることはできない。ただし、当該事業の

ためやむを得ず時間外も業務を要することとなった場合は、直接作業時間数に当該事業に従事した時間外労働時間（残業・休日出勤等）を含めることができることとする。

(2) 一の事業だけに従事することが、雇用契約書等により明らかな場合は、上記によらず次の計算式により算定することができる。

$$\text{人件費} = \text{日額単価} \times \text{勤務日数}$$

$$\text{人件費} = \text{給与月額} \times \text{勤務月数} \quad (\text{1月に満たない場合は、日割り計算による})$$

2. 実績単価による算定方法

事業に要する人件費の時間単価は、以下の計算方法（以下「時間単価計算」という。）により算定する（円未満は切り捨て。）。

<時間単価の算定方法>

○正職員、出向者（給与等を全額交付先で負担している者に限る）及び嘱託職員の人件費時間単価の算定方法

原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = (\text{年間総支給額} + \text{年間法定福利費}) \div \text{年間理論総労働時間}$$

・年間総支給額及び年間法定福利費の算定根拠は、「前年支給実績」を用いるものとする。ただし、中途採用など前年支給実績による算定が困難な場合は、別途交付先と協議のうえ定めるものとする（以下、同じ。）。

・年間総支給額は、基本給、管理職手当、都市手当、住宅手当、家族手当、通勤手当等の諸手当及び賞与の年間合計額とし、時間外手当、食事手当などの福利厚生面で補助として支給されているものは除外する（以下、同じ。）。

・年間法定福利費は健康保険料、厚生年金保険料（厚生年金基金の掛金部分を含む。）、労働保険料、児童手当拠出金、身体障害者雇用納付金、労働基準法の休業補償等の年間事業者負担分とする（以下、同じ。）。

・年間理論総労働時間は、営業カレンダー等から年間所定営業日数を算出し、就業規則等から1日あたりの所定労働時間を算出し、これらに乗じて得た時間とする（以

下、同じ。)

○出向者（給与等の一部を交付先で負担している者）の時間単価の算定方法

出向者（給与等の一部を交付先で負担している者）の時間単価は、原則として下記により算定する。

$$\text{人件費時間単価} = \text{交付先が負担する（した）（年間総支給額＋年間法定福利費）} \div \text{年間理論総労働時間}$$

・事業従事者が出向者である場合の人件費の精算にあたっては、当該事業従事者に対する給与等が交付先以外（出向元等）から支給されているかどうか確認するとともに、上記計算式の年間総支給額及び年間法定福利費は、補助事業者が負担した額しか計上できないことに注意すること。

○管理者等の時間単価の算定方法

原則として管理者等の時間単価は、下記の（１）により算定する。ただし、やむを得ず時間外に当該事業に従事した場合は、（２）により算定した時間単価を額の確定時に適用する。

（１）原則

$$\text{人件費時間単価} = \text{（年間総支給額＋年間法定福利費）} \div \text{年間理論総労働時間}$$

（２）時間外に従事した場合

$$\text{人件費時間単価} = \text{（年間総支給額＋年間法定福利費）} \div \text{年間実総労働時間}$$

・時間外の従事実績の計上は、業務日誌以外にタイムカード等により年間実総労働時間を立証できる場合に限る。

・年間実総労働時間＝年間理論総労働時間＋当該事業及び自主事業等における時間外の従事時間数の合計。

3. 直接作業時間数を把握するための書類整備について

直接作業時間数の算定を行うためには、実際に事業に従事した事を証する業務日誌が必要となる。また、当該業務日誌において事業に従事した時間のほか、他の業務との重複がないことについて確認できるよう作成する必要がある。

【業務日誌の記載例】

(4月)		所属 ○○○部 ××課				役職 ○○○○				氏名 ○○○○				時間外手当支給対象者か否か				業務時間及び業務内容					
日	時	0	...	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21		22	23	24		
1					← A →				← B →													A (3h) ○○特別金資料準備 B (5. 25h) ○○調査打ち合わせ	
2					← A →				← A →				← C →									A (6h) ○○議府会資料準備、議府会 C (2h) ○○関係打ち合わせ	
3					← D →				← B →				← A →									D (3h) 自主事業 B (2h) ○○調査打ち合わせ A (4h) 現地調査準備	
4					← A →																		A (9. 6h) ○○調査現地調査
5					← A →				← D →														A (3h) ○○特別金資料準備 D (6h) 自主事業
.																							
.																							
.																							
30																							
31																							
勤務時間管理者 所属：○○部長 氏名：○○○○ 印										A：○○○事業（休演庁○○部） B：○○○事業（休演庁○○部） C：○○○資料事業（○○農政局） D：自主事業										合計	A (○○h) B (○○h) C (○○h) D (○○h)		

- ① 人件費の対象となっている事業従事者毎の業務日誌を整備すること。（当該事業の従事時間と他の事業及び自主事業等の従事時間・内容との重複記載は認められないことに留意する。）
- ② 業務日誌の記載は、事業に従事した者本人が原則毎日記載すること。（数週間分まとめて記載することや、他の者が記載すること等、事実と異なる記載がなされることのないよう適切に管理すること。）
- ③ 当該事業に従事した実績時間を記載すること。なお、所定時間外労働（残業・休日出勤等）時間を含める場合は、以下の事由による場合とする。
 - ・事業の実施にあたり、平日に所定時間外労働が不可欠な場合。
 - ・事業の実施にあたり、休日出勤（例：土日にシンポジウムを開催等）が必要である場合で、交付先において休日手当を支給している場合。ただし、支給していない場合でも交付先において代休など振替措置を手当している場合は同様とする。
- ④ 昼休みや休憩時間など勤務を要しない時間は、除外すること。
- ⑤ 当該事業における具体的な従事内容がわかるように記載すること。なお、補助対象として認められる用務による出張等における移動時間についても当該事業のために従事した時間として計上できるが、出張行程に自主事業等他の事業が含まれる場合は、按分計上を行う必要がある。
- ⑥ 当該事業以外の業務を兼務している場合には、他の事業と当該事業の従事状況を確認できるように区分して記載すること。
- ⑦ 勤務時間管理者は、タイムカード（タイムカードがない場合は出勤簿）等帳票類と矛盾がないか、他の事業と重複して記載していないかを確認のうえ、記名・押印する。

別表 2 (第3、第10の関係)

区 分	経 費
1 水産資源回復対策事業 (1) 漁業協定等実施費補助金	新たな資源管理システム構築促進事業費 国際資源の管理体制構築促進事業費
(2) 海洋水産資源開発費補助金	1 漁業資源調査等事業費 (1) 水産資源調査・評価推進事業費 (2) 漁業取締り体制整備推進事業費
(3) 水産資源回復対策事業費補助金	1 水産資源回復対策推進指導費 (1) 新たな資源管理システム構築促進事業費 ア 沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業費 イ IQ導入に向けた取組支援事業費 ウ 遊漁船管理対策推進事業費 エ 定置網漁業等における数量管理のための技術開発事業費 2 水産資源回復対策推進事業費 (1) 水産増養殖等振興対策費 ア 水産増養殖等振興対策事業費 (ア) 新たな資源管理システム構築促進事業費 a さけ・ます等栽培対象資源対策事業費 (a) 種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業費 (b) さけ・ます放流体制緊急転換事業費 (イ) 養殖業成長産業化推進事業費 a 養殖業成長産業化行動計画策定事業費 b 日本真珠国際競争力強化推進事業費 (ウ) 内水面漁場・資源管理総合対策事業費 (エ) 漁獲情報等デジタル化推進事業費 a 漁獲情報デジタル化推進事業費 b 水産流通適正化法に係る電子システム対策事業費 (2) 漁場環境保全対策等事業 ア 漁場油濁被害対策費 イ 漁場環境改善推進事業費
(4) さけ・ます漁業協力事業費補助金	さけ・ます漁業協力事業費
2 漁業経営安定対策事業 (1) 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	1 水産金融総合対策事業費 中小漁業関連資金融通円滑化等事業費 2 漁協経営基盤強化対策支援事業費
(2) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1 水産金融総合対策事業費 (1) 漁業経営基盤強化金融支援事業費 (2) 漁業関係資金利子助成事業費 (3) 漁業経営維持安定資金利子補給等補助事業費 (4) 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業費
(3) 漁業経営安定対策事業費補助金	1 漁業経営安定対策推進指導費 (1) 水産業改良普及事業対策費 ア 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費 (ア) 経営体育成総合支援事業費 (イ) 福祉対策事業費 (ウ) 漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業費 a 漁船安全対策推進事業費 b 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業費 (a) 船舶自動識別装置導入促進事業費 (b) 環境規制適応型冷凍技術開発実証事業費 (エ) 漁業担い手確保緊急支援事業費 (オ) 水産業労働力確保緊急支援事業費 a 人材確保支援事業費 b 遠洋漁業の船員対策事業費 (2) 水産業体質強化等推進事業費 ア 水産業体質強化総合対策事業費 (ア) 漁場機能維持管理事業費 a 韓国・中国等外国漁船操業対策事業費

	<ul style="list-style-type: none"> b 沖縄漁業基金事業費 c 北方海域出漁者経営安定支援事業費 d 有害生物漁業被害防止総合対策事業費 <ul style="list-style-type: none"> (a) 大型クラゲ国際共同調査事業費 (b) 有害生物漁業被害防止総合対策事業費 (イ) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費 (ウ) 鯨類資源持続的利用支援調査事業費 (3) 水産金融総合対策事業費 <ul style="list-style-type: none"> 漁業者保証円滑化対策事業費 (4) 水産業競争力強化緊急事業費
<p>3 漁村振興対策事業</p> <p>(1) 漁村振興対策事業費補助金</p>	<p>1 漁村振興対策事業費</p> <p>(1) 水産バリューチェーン事業費</p> <p>ア バリューチェーン連携推進事業費</p> <p>バリューチェーン改善促進事業費</p> <p>イ 流通促進・消費等拡大対策事業費</p> <p>(ア) 水産加工・流通構造改善促進事業費</p> <p>(イ) 魚食普及推進事業費</p> <p>(ウ) 特定水産物供給平準化事業費</p> <p>(エ) 新生活様式対応型水産物需要拡大支援事業費</p> <p>ウ 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業費</p> <p>(2) 水産物輸出拡大連携推進事業費</p>
<p>4 水産業強化対策事業</p> <p>水産業強化対策推進交付金</p>	<p>浜の活力再生プラン推進等支援事業費</p>

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金交付申請書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇 〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第4の規定に基づき、補助金〇〇〇〇〇〇〇〇円の交付を申請する。

記

区 分	補 助 金	備 考
水産資源回復対策事業 漁業協定等実施費補助金 海洋水産資源開発費補助金 水産資源回復対策事業費補助金 さけ・ます漁業協力事業費補助金	円	
漁業経営安定対策事業 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 漁業経営安定対策事業費補助金	円	
漁村振興対策事業 漁村振興対策事業費補助金	円	
水産業強化対策事業 水産業強化対策推進交付金	円	
合 計		

- (注) 1 区分欄は該当する事業についてのみ記入すること。
2 「事業の目的」、「事業の内容及び計画」、「経費の配分」及び「事業完了予定年月日」等については事業別様式により作成すること。
3 添付書類については、公募により選定された民間団体等にあつては、課題提案書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（提案書提出時以降変更のない場合は省略できる。）
なお、必要に応じて、添付された書類の他にも、積算根拠確認のための資料（例：見積書の写し）を提出させる場合がある。

1-1-(1) (新たな資源管理システム構築促進事業のうち国際資源の管理体制構築促進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 政府間協定等に基づく民間協議支援事業

(1) 周辺諸国等との民間協議等

ア 周辺諸国等との民間協議・交渉実施計画 (又は実績)

会議名	出席者数	開催時期	開催日数	開催地	会議内容	備考
	日本側 人 韓国側 人 (中国側 人) (台湾側 人)	年 月	日間			

(注) 会議内容の欄には、その議題を記入し、特に重要な事項については、その経過等を具体的に記入すること。

イ アに関する調査実施計画 (又は実績)

調査時期	調査日数	実施人数	調査内容	備考

(2) 周辺諸国等との事故紛争防止指導交渉

ア 事故・紛争処理計画 (又は実績)

折衝時期	折衝日数	折衝地	参加人数	折衝内容			備考
				対象件数	対象期間	処理件数	
月	日間		日本側 人	事故 件 紛争 件	事故 ~ 紛争 ~	事故 件 紛争 件	
			韓国側 人 (中国側 人) (台湾側 人)	事故 件 紛争 件	事故 ~ 紛争 ~	事故 件 紛争 件	

イ 現地被害調査計画 (又は実績)

発生年月日	事故・紛争概要	出動時期	出動回数	出動先	措置内容	備考
年 月 日		年 月	回			

ウ 操業手引書作成普及計画 (又は実績)

普及内容	普及方法	時	対象団体	備考
		年 月		

エ 事故防止現地協議会開催計画 (又は実績)

会議名	出席者数	開催時期	開催日数	開催地	会議内容	備考
	人	年 月	日間			

(注) 会議内容の欄には、その議題を記入し、特に重要な事項については、その経過等を具体的に記入すること。

2 国際漁業戦略的連携促進事業

(1) IUU漁業対策等に関する情報収集・分析計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	実施内容	実施方法等	備考
年 月 日				

(2) 国際会議等における情報発信計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	実施内容	実施方法等	備考
年 月 日				

(注) 1及び2の事業のうち、実施しない事業については省略することができる。

第3 経費の配分

(単位:円)

区分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業協定等実施費補助金				
漁業協定等実施費補助金				
新たな資源管理システム構築促進事業費				

国際資源の管理体制構築促進事業費				
1 政府間協定等に基づく民間協議支援事業費				
2 国際漁業戦略的連携促進事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
 - 簡易課税制度の適用を受ける者
 - 地方公共団体の一般会計
 - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- なお、1及び2の事業のうち、実施しない事業については省略することができる。

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-1-(2)・(3)・(4)

(新たな資源管理システム構築促進事業のうち沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業、IQ導入に向けた取組支援事業、遊漁船管理対策推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業

(1) 漁業者協議会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内 容	備考 (構成員・講師等)

(2) 資源管理計画等普及講習会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参集範囲(参加者数)	内 容	備 考

(3) 調査計画・分析検討会開催計画 (又は実績)

調査項目	開催時期	開催場所	内 容	備 考

(4) 調査・分析計画 (又は実績)

調査項目	内 容	備 考

2 IQ導入に向けた取組支援事業

(1) 調査計画・分析検討会開催計画 (又は実績)

調査項目	開催時期	開催場所	内 容	備 考

(2) 調査・分析計画 (又は実績)

調査項目	内 容	備 考

3 遊漁船管理対策推進事業

(1) 遊漁講習会等検討委員会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	検討事項及び内容 (又は検討結果概要)	委員数	備 考
		<ul style="list-style-type: none"> ・遊漁船業者等講習会実施内容の企画 ・指導員育成派遣指導計画 ・遊漁船業実態調査の方法 ・漁場環境保全活動計画 	人	

(2) 遊漁船業者等講習会開催計画 (又は実績)

時期及び場所	講習内容等の概要	受講員数	備 考 (共催者等)
		人	

(3) 指導員育成派遣指導事業計画 (又は実績)

時期及び場所	指導内容等の概要	派遣人数	指導人数	備 考
		人	人	

(4) 遊漁船業実態調査事業計画 (又は実績)

時期及び場所	実態調査の内容及び分析等の概要	備 考

(5) 漁場環境保全活動事業計画 (又は実績)

時期及び場所	活動内容等の概要	参加人数	備 考
		人	

(注) 「1 沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業」を実施しない者については「1 沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業」を、「2 IQ導入に向けた取組支援事業」を実施しない者については「2 IQ導入に向けた取組支援事業」を、「3 遊漁船管理対策推進事業」を実施しない者については「3 遊漁船管理対策推進事業」を省略することができる。また、「1 沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業」のうち(1)から(4)の内容で実施しない項目を省略することができる。

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進指導費補助金				
新たな資源管理システム構築促進事業費				
1 沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業費				
2 IQ導入に向けた取組支援事業費				
3 遊漁船管理対策推進事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いがわかるように別葉に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、「1 沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業費」の欄を、「2 IQ導入に向けた取組支援事業費」を実施しない者については「2 IQ導入に向けた取組支援事業費」の欄を、「3 遊漁船管理対策推進事業費」を実施しない者については「3 遊漁船管理対策推進事業費」の欄を省略することができる。

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-1-(5) (新たな資源管理システム構築促進事業のうち定置網漁業等における数量管理のための技術開発事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 資源管理技術開発等支援

ア 漁具改良等技術開発計画 (又は実績)

実施期間	実施手段	実施内容	備考

イ データ収集・分析計画 (又は実績)

実施期間	実施手段	実施内容	備考

2 検討会の設置・開催計画 (又は実績)

実施期間	実施手段	実施内容	備考

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進指導費補助金				
新たな資源管理システム構築推進事業費				
定置網漁業等における数量管理のための技術開発事業費				
1 資源管理技術開発等支援費				
ア 漁具改良等技術開発費				
イ データ収集・分析費				
2 検討会の設置・開催費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-1-(6)ア

(さけ・ます等栽培対象資源対策事業のうち種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業

ア 資源造成事業計画（又は実績）

対象海域	魚種	内 容	備 考

イ 資源造成効果・負担の公平化検証事業計画（又は実績）
（検討会）

対象海域	魚種	開催時期	開催場所	内 容	備 考

（調査）

対象海域	魚種	実施時期	実施場所	内 容	備 考

ウ 環境変化に対応した種苗生産・放流技術改良事業計画（又は実績）
（検討会）

開催時期	対象種	具体的な検討内容等	備 考

（種苗生産・放流）

実施海域	対象種	実施時期	具体的な方法等	備 考

（調査）

実施海域	対象種	実施時期	具体的な調査方法等	備 考

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
新たな資源管理システム構築促進事業費				
さけ・ます等栽培対象資源対策事業費				
種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業費				
ア 資源造成事業費				
イ 資源造成効果・負担の公平化検証事業費				
ウ 環境変化に対応した種苗生産・放流技術改良事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-1-(6)イ(さけ・ます等栽培対象資源対策事業のうちさけ・ます放流体制緊急転換事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

さけ・ます放流体制緊急転換事業

1 放流体制転換調査計画(又は実績)

魚種	道県名	ふ化場名	放流河川・ 海域	試験放流の 内容	放流計画数 (又は放流数) (千尾)	1尾あたり 経費 (円)	金額 (円)	備考
計								

2 放流体制検討協議会開催計画(又は実績)

地域	開催時期	開催場所	検討事項	備考

3 増殖戦略実証調査計画(又は実績)

調査 区分	魚種	道県名	ふ化場名	河川名	調査の内容	金額 (円)	備
計							

(注) 調査区分には「放流調査」又は「親魚調査」を記載すること。また、備考欄には、放流調査の場合は、放流計画数(又は放流数)及び一尾あたり経費を記載すること。

4 回帰親魚調査計画(又は実績)

実施場所	実施時期	実施内容(実施結果)	備考

5 ふ化放流技術の普及促進計画(又は実績)

実施場所	実施時期	実施内容(実施結果)	備考

(注) 1から5の事業のうち、実施しない事業については項目を省略することができる。

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
新たな資源管理システム構築促進事業費				
さけ・ます等栽培対象資源対策事業費				
さけ・ます放流体制緊急転換事業費				
1 放流体制転換調査費				
ア 種苗購入費				
イ ア以外の経費				
2 放流体制検討協議会費				
3 増殖戦略実証調査費				
ア 種苗購入費				
イ ア以外の経費				
4 回帰親魚調査費				
5 ふ化放流技術の普及促進費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当

なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
 - 簡易課税制度の適用を受ける者
 - 地方公共団体の一般会計
 - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- なお、1から5の事業のうち、実施しない事業については項目を省略することができる。

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-2 (水産資源調査・評価推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 資源量推定等高精度化推進事業

(1) 調査実施計画 (又は実績)

対象魚種系群	調査・検討内容	主目的 (対応する資源評価上の問題点)	参画機関	備考

(2) 検討会・会議等開催計画 (又は実績)

会議等の名称	開催場所及び年月日	出席者数	主な検討事項	備考

2 国際水産資源動態等調査解析事業

(1) 調査実施計画 (又は実績)

国際資源評価実施グループ	調査・検討内容	主目的 (対応する資源評価上の問題点)	参画機関	備考

(2) 検討会・会議等開催計画 (又は実績)

会議等の名称	開催場所及び年月日	出席者数	主な検討事項	備考

3 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業
資源情報等収集計画 (又は実績)

対象海域	実施期間	対象漁業種類	収集方法	収集内容	分析成果内容	備考

4 さけ・ます類分布回遊動向調査事業

(1) 調査実施計画 (又は実績)

国際資源評価実施グループ	調査・検討内容	主目的 (対応する資源評価上の問題点)	参画機関	備考

(2) 検討会・会議等開催計画 (又は実績)

会議等の名称	開催場所及び年月日	出席者数	主な検討事項	備考

(注) 1から4の事業のうち、実施しない事業については省略することができる。

5 持続的利用調査等事業

6 持続的海洋水産資源利用体制確立事業

7 寄鯨調査事業

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
海洋水産資源開発費補助金				
漁業資源調査等事業費補助金				
水産資源調査・評価推進事業費				
1 資源量推定等高精度化推進事業費				
2 国際水産資源動態等調査解析事業費				
3 人工衛星・漁船活用型漁場形成情報等収集分析事業費				
4 さけ・ます類分布回遊動向調査事業費				
5 持続的利用調査等事業費				
6 持続的海洋水産資源利用体制確立事業費				
7 寄鯨調査事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
 - 簡易課税制度の適用を受ける者
 - 地方公共団体の一般会計
 - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- なお、1から7の事業費のうち、実施しない事業については省略することができる。

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

- 1 「1 資源量推定等高精度化推進事業」及び「2 国際水産資源動態等調査解析事業」を実施する者については以下の書類を交付申請書に添付すること。ただし、本事業の実施にあたり、過年度又は当年度において既に提出を受けた場合であって、内容に異同が無い場合にあつては、省略することができる。
 - (1) 水産資源調査・評価推進事業共同実施機関協定書
 - (2) 同機関の全ての構成員の定款、業務方法書、貸借対照表、損益計算書、パンフレット等
- 2 「5 持続的利用調査等事業」を実施する者については以下の書類を交付申請書に添付すること。ただし、本事業の実施にあたり、過年度又は当年度において既に提出を受けた場合であつて、内容に変更が無い場合にあつては、省略することができる。
 - (1) 一般財団法人日本鯨類研究所の定款
 - (2) この事業の実施年度に係る一般財団法人日本鯨類研究所の事業計画書及び収支予算書
- 3 第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-3 (漁業取締体制整備推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 船舶職員養成確保修学資金貸与事業
修学資金貸与計画 (又は実績)

区分	貸与人数	貸与延べ月数	貸与延べ金額	備考
4年生				
専攻科生				
計				

2 船舶職員育成支援対策事業
講義・研修会等実施計画 (又は実績)

実施時期	回数	内容	開催場所	備考
	延べ			
	延べ			
	延べ			

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
海洋水産資源開発費補助金				
漁業資源調査等事業費補助金				
漁業取締体制整備推進事業				
1 船舶職員養成確保修学資金貸与 事業費				
ア 貸与資金				
イ 事業推進費				
2 船舶職員育成支援対策事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-4-(1) (養殖業成長産業化行動計画策定事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

養殖業成長産業化行動計画策定事業

1 成長産業化行動計画策定協議会運営事業計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参加者数	主な協議内容	備考

2 成長産業化行動計画策定事業

ア 成長産業化行動計画策定支援事業計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	実施内容	備考

イ 戦略的養殖品目別行動計画策定支援事業計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	実施内容	備考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
養殖業成長産業化推進事業費				
戦略的養殖品目総合推進事業費				
養殖業成長産業化行動計画策定事業費				
(1) 成長産業化行動計画策定協議会運営事業費				
(2) 成長産業化行動計画策定事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-4-(2) (日本真珠国際競争力強化推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

日本真珠国際競争力強化推進事業

1 連携強化推進事業計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参加者数	主な協議内容	備考

2 日本ブランド構築重点課題支援事業計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	実施内容	備考

3 次世代中核的人材支援事業計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	実施内容	備考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
養殖業成長産業化推進事業費				
戦略的養殖品目総合推進事業費				
日本真珠国際競争力強化推進事業費				
(1) 連携強化推進事業費				
(2) 日本ブランド構築重点課題支援 事業費				
(3) 次世代中核的人材支援事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-5-(1)・(2)

(内水面漁場・資源管理総合対策事業のうちやるぞ内水面漁業活性化事業、内水面水産資源被害対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 やるぞ内水面漁業活性化事業

(1) 内水面漁場管理検討協議会運営事業
協議会開催計画 (又は実績)

区分	実施時期	出席人数	内容 (検討事項)	備考

(2) 内水面漁場管理実態調査分析事業

実施時期	主な実施事項	備考

(3) 効率的な内水面漁場管理促進事業

実施時期	主な実施事項	備考

2 内水面水産資源被害対策事業

(1) 事業効果検証体制等構築検討事業

ア 指導・調査等実施計画 (又は実績)

区分	実施時期	回数	内容 (検討事項)	開催場所	備考
指導・調査		延べ			
講習会の開催		延べ			
協議会の開催		延べ			

イ 検討会開催計画 (又は実績)

実施時期	開催場所	委員構成(出席者数)	主な検討事項	備考
計				

(2) 広域連携カワウ・外来魚被害管理対策事業

ア カワウ緊急駆除対策計画 (又は実績)

(ア) 広域連携カワウ被害状況等緊急調査

県名	対象河川・湖沼等	調査項目	調査時期	調査方法	調査回数	備考

(イ) 有害鳥獣繁殖抑制・駆除

県名	対象河川・湖沼等	保護対象魚種	実施時期	捕獲方法 (具体的方法)	実施回数・駆除数	備考

イ 広域連携カワウ被害防止対策計画 (又は実績)

県名	対象河川・湖沼等	保護対象魚種	実施時期	防除方法 (具体的方法)	実施回数・ 追払い数	備考

ウ 広域連携外来魚被害軽減対策計画 (又は実績)

(ア) 外来魚駆除

県名	対象河川・湖沼等	対象魚種	実施時期	駆除方法	実施回数	駆除重量 (駆除尾数)	備考

(イ) 外来魚処理回収

県名	対象河川・湖沼等	対象魚種	処理方法	処理量	備考

(3) 生態系の保全に係る実践活動

ア 実践活動等啓発普及計画 (又は実績)

実施時期	実施地域	主な啓発普及の内容	備考
計			

イ 実践活動推進計画 (又は実績)

実施時期	実施地域	主な実践活動の内容	備考

(注) 1の事業及び2の(1)から(3)の事業のうち実施しない項目は省略することができる。

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
内水面漁場・資源管理総合対策事業費				
1 やるぞ内水面漁業活性化事業費				
(1) 内水面漁場管理検討協議会運営事業費				
(2) 内水面漁場管理実態調査分析事業費				
(3) 効率的な内水面漁場管理促進事業費				
ア 活動支援運営費				
イ ICT導入のうちシステム導入費				
ウ イ以外の取組に要する経費				
2 内水面水産資源被害対策事業費				
(1) 事業効果検証体制等構築検討事業費				
(2) 広域連携カワウ・外来魚被害管理対策事業費				
ア カワウ緊急駆除対策費				
イ 広域連携カワウ被害防止対策費				
ウ 広域連携外来魚被害軽減対策費				
(3) 生態系の保全に係る実践活動費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いが異なる場合は、事業実施主体ごとの取扱いがわかるように別葉に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、1の事業及び2の(1)から(3)の事業のうち実施しない項目は省略することができる。

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-5-(3) (内水面漁場・資源管理総合対策事業のうちウナギ等資源回復推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 ウナギ等資源回復推進事業

(1) 民間活動推進支援事業

民間協議等実施計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参加者数	主な協議内容	備考
計				

(2) ウナギ生息環境改善支援事業

ウナギ生息環境改善に資する活動計画 (又は実績)

都道府県	実施場所	実施内容	備考
計			

(注) 「(1) 民間活動推進支援事業」を実施しない者については「(1) 民間活動推進支援事業」の項目を、「(2) ウナギ生息環境改善支援事業」を実施しない者については「(2) ウナギ生息環境改善支援事業」の項目を省略することができる。

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
内水面漁場・資源管理総合対策事業費				
ウナギ等資源回復推進事業費				
(1) 民間活動推進支援事業費				
ア 持続可能な養鰻同盟及び日台民間協議にかかる事業費				
イ ア以外の民間活動推進支援事業費				
(2) ウナギ生息環境改善支援事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、「(1) 民間活動推進支援事業」を実施しない者については「(1) 民間活動推進支援事業費」の欄を、「(2) ウナギ生息環境改善支援事業」を実施しない者については「(2) 鰻生息環境改善支援事業費」の欄を省略することができる。

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-6-(1) (漁獲情報等デジタル化推進事業のうち漁獲情報デジタル化推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 デジタル化推進事業

(1) デジタル化推進全体計画検討会計画 (又は実績)

開催年月日	検討会名	主な検討内容	備考
	第〇回デジタル化推進全体計画検討会		

(2) デジタル化推進協議会指導計画 (又は実績)

協議会名	主な指導内容	備考

2 電子システム改修・導入支援

(1) 販売システム改修・導入計画 (又は実績)

システム名	システム仕様・件数	導入時期

(2) 都道府県等データベース改修計画 (又は実績)

都道府県データベース名	システム仕様・件数	導入時期

(3) 漁獲情報収集アプリケーション開発・導入計画 (又は実績)

漁獲情報収集アプリケーション名	アプリケーション仕様・機能	導入時期

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
漁業情報等デジタル化推進事業費				
漁獲情報デジタル化推進事業費				
1 デジタル化推進事業費				
2 電子システム改修・導入支援費				
(1) 販売システム改修・導入費				
(2) 都道府県等データベース改修費				
(3) 漁獲情報収集アプリケーション開発 ・導入費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計

- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-6-(2) (漁獲情報等デジタル化推進事業のうち水産流通適正化法に係る電子システム対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 漁獲番号等電子化推進事業

(1) 導入事業

ア 機器の導入計画 (又は実績)

実施場所	機器等の種類	機器等の導入数	導入時期	備考

(2) 管理運営事業

ア 機器導入審査委員会実施計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	出席予定人数	検討内容	備考
計	延べ回	延べ人		

2 水産流通適正化協議会支援事業

(1) 協議会取組実施計画 (又は実績)

実施時期	実施方法	実施内容	備考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
漁獲情報等デジタル化推進事業費				
水産流通適正化法に係る電子システム対策事業費				
1 漁獲番号等電子化推進事業費				
(1) 導入事業費				
a 機器整備費				
b a以外の経費				
(2) 管理運営事業費				
2 水産流通適正化協議会支援事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-7 (漁場油濁被害対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 防除清掃事業計画 (又は実績)

区 分	本年度事業計画	防除清掃事業費交付計画 (又は実績)	備 考
防除清掃事業	円	円	

(注) 実績報告書の場合は、備考欄に残額を記載するとともに、「交付実績一覧」を下記により作成の上添付すること。

防 除 清 掃 事 業 費 交 付 実 績 一 覧

被害者名	申請・交付 委 任 者	申 請 年月日	申請額	交付額	交 付 年月日	被害及び作業 の 概 要
			円	円		
合 計						

2 審査認定事業計画 (又は実績)

区 分	年間実施 件数 (a)	合計 (b)	1件あたりの経費 (又は平均経費) (b) / (a)	備 考
(1) 漁場油濁被害認定事業	件	円	円	
(2) 中央審査会	回			
(3) 地方審査会	回			

(注) 年間実施件数の欄は、区分の欄の(1)に掲げるものについては漁場油濁発生件数を、区分の欄の(2)及び(3)に掲げるものについては審査会の開催回数を記載すること。

3 漁場油濁被害防止対策事業計画 (又は実績)

区 分	期 間	内 容	経 費	備 考
漁場油濁被害防止対策事業			円	

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
漁場環境保全対策等事業費				
漁場油濁被害対策費				
1 防除清掃事業費				
2 審査認定事業費				
3 漁場油濁被害防止対策事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業

年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

- 1 定款、業務方法書並びに補助金以外の部分の経費の負担者、負担額及び負担方法が分かる書類
 - 2 事業計画、収支予算及び資金計画書、事業報告書
 - 3 財産目録、基金造成費及び防除事業資金に係る金融機関の残高証明書
 - 4 第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。
- (注) 1及び2については交付申請書に、3については実績報告書に添付すること。

1-8-(1) (漁場環境改善推進事業のうち栄養塩からみた漁場生産力回復手法の開発)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 検討会・会議等開催計画 (又は実績)

会議等の名称	開催時期	出席人数	具体的な検討内容	備考

2 栄養塩からみた漁場生産力回復手法の開発計画 (又は実績)

項目	具体的な内容	手法	備考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
漁場環境改善推進事業費				
栄養塩からみた漁場生産力回復手法 の開発費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることとが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-8-(2) (漁場環境改善推進事業のうち赤潮及び貧酸素水塊の広域自動モニタリング技術の開発)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 検討会・会議等開催計画 (又は実績)

会議等の名称	開催時期	出席人数	具体的な検討内容	備考

2 赤潮及び貧酸素水塊の広域自動モニタリング技術の開発計画 (又は実績)

項目	具体的な内容	手法	備考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
水産資源回復対策事業費補助金				
水産資源回復対策推進事業費補助金				
漁場環境改善推進事業費				
赤潮及び貧酸素水塊の広域自動モニタリング技術の開発費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

1-9 (さけ・ます漁業協力事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	民間拠出金	
1. 日口漁業協力資金の造成に要する経費				
2. 日口漁業協力事業の実施に必要な経費				
合 計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付書類

- ・太平洋小型さけ・ます漁業協会規約
- ・事業計画及び収支予算書
- ・事業報告書及び収支決算書
- ・第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-1-(1) (水産金融総合対策事業のうち漁業経営基盤強化金融支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金				
水産金融総合対策事業費				
漁業経営基盤強化金融支援事業費				
1 利子助成金				
2 事務関係費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付書類

- ・事業計画
- ・第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-1-(2) (水産金融総合対策事業のうち漁業関係資金利子助成事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金				
水産金融総合対策事業費				
漁業関係資金利子助成事業費				
1 利子助成金				
2 事務関係費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場

合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であつて、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付書類

- ・事業計画
- ・第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-1-(3) (水産金融総合対策事業のうち漁業経営維持安定資金利子補給等補助事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

漁業経営維持安定資金補給計画(又は実績)

融資年度	利子補給期の区分 (A)	融資機関別 (B)	期首融資残高 (C) 千円	期末融資残高 (D) 千円	融資平均残高 (E) 円	利子補給率 (年%) (F)	利子補給額 (G) 円	a率 (年%) (H)	(E)×(H) (I) 円	国の補助額 (J) 円
	上期	漁協 信漁連 農林中金 :								
	下期	漁協 信漁連 農林中金 :								
	計									
総計	上期	漁協 信漁連 農林中金 :								
	下期	漁協 信漁連 農林中金 :								
	合計									

- (注) 1. (A) 欄の上期とは1月1日から6月30日まで、下期とは7月1日から12月31日までとし、その期別に記入すること。
 2. (B) 欄は、個々の融資機関別に記入することなく、漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫、銀行、信用金庫ごとに利子補給率の等しい資金別に記入すること。
 3. (C) 欄は、上期については1月1日、下期については7月1日現在における融資残高(延滞額を除く。以下同じ。)を記入すること。
 4. (D) 欄は、上期については6月30日、下期については12月31日現在における融資残高を記入すること。
 5. (E) 欄の融資平均残高は、計算期間中の毎日の最高残高の合計額の総和(「積数」という。)を年間の日数で除して得た額(積数/365)を記入すること。
 6. (F) 欄は、指定法人の利子補給率(単独負担による上乘せ分がある場合はそれを含む。)を記入すること。
 7. (G) 欄は、指定法人の利子補給額を記入すること。
 8. (H) 欄のaの値は、水産関係民間団体事業実施要領の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)2-1-(3)の(イ)に定める利子補給率とする。
 9. (J) 欄は、(G) 欄に相当する額又は(I) 欄に相当する額のいずれか低い額を記入すること。

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金				
水産金融総合対策事業費				
漁業経営維持安定資金利子補給等補助 事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-1-(4) (水産金融総合対策事業のうち漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

漁業経営改善促進資金のうち借入金及び支払利息

(単位: %、円)

借入先	当初借入額	借入年月日	借入利率	上(下)期 期首 借入残高	上(下)期 期末 借入残高	上(下)期 平均 借入残高	期中発生 支払利息	国庫 補助金
				上期	上期	上期		
				下期	下期	下期		
計								

- (注) 1 上期とは、毎年4月1日から同年9月30日までの期間をいい、下期とは、同年10月1日から翌年3月31日までの期間をいう。
 2 期首とは、上期の期間に係るものについては毎年4月1日、下期の期間に係るものについては同年10月1日現在をいう。
 3 期末とは、上期の期間に係るものについては毎年9月30日、下期の期間に係るものについては翌年3月31日現在をいう。
 4 平均残高は、計算期間中の毎日の最高残高の合計額の総和(積数という。)を年間の日数で除した額(積数/365)を記入すること。

第3 経費の配分

(単位: 円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金				
水産金融総合対策事業費				
漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業費				
計				

- (注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。
 備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。
 「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。
 免税事業者
 簡易課税制度の適用を受ける者
 地方公共団体の一般会計
 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-1-(5) (水産金融総合対策事業のうち漁業者保証円滑化対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	国庫補助金の額	備 考 (補助率)
漁業経営安定対策事業費補助金			
漁業経営安定対策推進指導費補助金			
水産金融総合対策事業費			
漁業者保証円滑化対策事業費			
ア 回収金減少支援事業費			定額
(ア) 設備資金に係る保証			
(イ) 運転資金に係る保証			
a 長期 (cを除く)			
b 短期 (cを除く)			
c うなぎ養殖業運転資金			
(ウ) 特定災害資金に係る保証			
a 設備資金			
b 運転資金 (cを除く)			
c 借換資金			
イ 漁業緊急保証対策保証支援等不足財源 補填事業費			定額
a 漁業緊急保証対策保証支援事業費			
b 漁業緊急保証対策保証料助成事業費			
ウ 漁業経営改善保証円滑化事業費			定額
計			

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場

合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

免税事業者

簡易課税制度の適用を受ける者

地方公共団体の一般会計

地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

なお、アからウの事業のうち実施しない項目は省略することができる。

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-1-(6) (水産金融総合対策事業のうち中小漁業関連資金融通円滑化等事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	国庫補助金の額	備 考
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金			
水産金融総合対策事業費			
中小漁業関連資金融通円滑化等事業費			
ア 中小漁業関連資金融通円滑化事業費			
(ア) 経営改善等支援事業費			
(イ) 漁業・地域維持対策事業費			
イ 漁業運転資金融通円滑化対策事業費			
計			

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-2 (漁協経営基盤強化対策支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金				
漁協経営基盤強化対策支援事業費				
(1) 経営基盤強化等支援事業費				定 額
ア 経営基盤強化支援事業費				
イ 公認会計士監査導入等円滑化事業費				
(2) 金融助成事業費				
ア 金融助成事業費 (新規受付分)				1 / 2 以内
(ア) 利子助成事業費				
(イ) 保証料助成事業費				
イ 金融助成事業費 (後年度負担分)				
(ア) 漁協事業改善促進事業費				1 / 2 以内
a 利子助成事業費				
b 保証料助成事業費				
(イ) 漁協経営改善推進事業費				定 額
a 利子助成事業費				
b 保証料助成事業費				
c 求償権償却経費助成事業費				
(3) 管理運営事業費				定 額
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であつて、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(1) (漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち経営体育成総合支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 漁業担い手確保・育成事業

(1) 次世代人材投資(準備型)事業

ア 次世代人材投資(準備型)資金の交付計画(又は実績)

交付対象者数	交付期間	備考

イ 漁業学校等(都道府県が認める研修機関等)

--

ウ 事業推進・指導体制(審査、定着に向けた支援等の体制、関係機関との連携等)

--

エ 事業推進・指導事業計画(又は実績)

事項	内容	備考
①事業実施に係る事務		
②事業の普及		
③支援対象者への指導		

オ 通信教育等学習プログラム受講者支援計画

実施時期	場 所	内 容	指導者	対象者	備 考
			人	人	

(2) 新規漁業就業者確保事業

ア 漁業就業促進情報提供事業

(ア) 就労推進計画策定計画(又は実績)

会議等の名称	開催場所及び年月日	出席者		主な検討事項	備 考
		委員	その他		
計	延べ 回	延べ 人	延べ 人		

(イ) 事業推進・地方指導計画(又は実績)

実施時期	内 容	方 法	対 象 者	備 考

(ウ) 就業情報管理・提供計画(又は実績)

実施時期	対 象 者	内 容	備 考

(エ) 漁業就業相談会開催計画(又は実績)

実施区分(フェアの名称)	開催場所及び時期	参加人数	備 考
計	延べ 回	延べ 人	

(オ) 漁業就業準備講習計画(又は実績)

主な内容	開催場所	開催日数	参加人数	講師名・依頼先	備 考
計	延べ 回	延べ 日	延べ 人		

イ 長期研修支援事業

(ア) 漁業就業者研修計画(又は実績)

区 分	内 容	規模、実施機関数、実施期間(月)、 研修期間(日)、研修人数(人)	備 考
座学研修			
海上研修			

陸上研修			
実践型研修			

(イ) 新規就業者数等調査・指導計画 (又は実績)

実施時期	内 容	方 法	対 象 者	備 考

ウ 経営・技術向上支援事業計画 (又は実績)

実施時期	実施方法	対 象 者	内 容	備 考

2 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

(1) 海技士養成コース受講生募集等事業

ア 受講生募集事業

受講生の募集計画 (又は実績)

水産高校名	募集時期	募 集 内 容	備 考

イ 受講生管理事業

受講生の管理計画 (又は実績)

受講人数	管 理 内 容	備 考

(2) 海技士養成のための乗船実習事業

乗船実習計画 (又は実績)

実練習船名	実施時期	実習内容	備 考

(注) 1及び2の事業のうち、実施しない項目については省略することができる。

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費				
経営体育成総合支援事業費				
1 漁業担い手確保・育成事業費				
(1) 次世代人材投資 (準備型) 事業費				
(2) 新規漁業就業者確保事業費				
ア 漁業就業促進情報提供事業費				
イ 長期研修支援事業費				
ウ 経営・技術向上支援事業費				
2 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業費				
(1) 海技士養成コース受講生募集等事業費				
ア 受講生募集事業費				
イ 受講生管理事業費				
(2) 海技士養成のための乗船実習事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者

- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
なお、1及び2の事業のうち実施しない事業については省略することができる。

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(2) (漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち福祉対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

(1) 漁村地域生活・福祉推進事業計画 (又は実績)

ア 漁村地域生活・福祉推進検討会

(ア) 漁村地域生活・福祉推進検討会委員構成計画 (又は実績)

所 属	役 職	氏 名	備 考
計			

(イ) 漁村地域生活・福祉推進検討会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	出席者		主な検討内容	備 考
		委員	その他		
計	延べ回	延べ人	延べ人		

イ ライフプランナー養成研修会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参加人数	主 な 内 容	備 考

ウ 年金等福祉知識説明会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	参加人数	講 師	主な内容	備 考
計	延べ回	延べ人			

エ 福祉情報等提供計画 (又は実績)

区 分	内 容	作成数	配布箇所数	配布部数	備 考

(2) 漁業者老齢福祉共済事業計画 (又は実績)

ア 運営指導事務費

(ア) 漁業者老齢福祉共済電算機運用計画 (又は実績)

(イ) 加入促進資材等作成計画 (又は実績)

種 類	作 成 数	配布箇所及び配布数	備 考

(ウ) 運営指導会議等開催計画 (又は実績)

区 分	実施時期	実施場所	参加人数	備 考

イ 業務推進費

(ア) 加入事務取扱漁協数及び新規加入・増額加入計画数 (又は実績)

区 分	漁協等数及び人数	備 考
加入事務取扱漁協等数		
新規加入者		
増額加入者		

(イ) 調査検討会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	出席者		主な検討内容	備 考
		委員	その他		
	延べ回	延べ人	延べ人		

(ウ) 漁村地域生活実態等調査実施計画（又は実績）

区 分	実施時期	実施場所	参加人数	備 考

(エ) マニュアル作成検討会開催計画（又は実績）

開催時期	開催場所	出席者		主な検討内容	備 考
		委員	その他		
計	延べ回	延べ人	延べ人		

(オ) マニュアル等作成計画（又は実績）

種 類	作成数	配布箇所及び配布数	備 考

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
1 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費				
(1) 福祉対策事業費				
ア 漁村地域生活・福祉推進事業費				
イ 漁業者高齢福祉共済事業費				
(ア) 運営指導事務費				
(イ) 業務推進費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

- 1 前年度の事業報告書、本年度の事業計画及び役員名簿
- 2 定 款
- 3 第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(3) (漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 漁船安全対策推進事業

(1) 漁業労働災害調査事業

ア 安全点検マニュアル作成普及等検討委員会実施計画(又は実績)

開催時期	開催場所	出席予定人数	検討内容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

イ 漁業労働災害調査実施計画(又は実績)

実施時期	実施場所	内 容	備考
計	延べ 回		

(2) 安全推進員養成講習会事業

ア 沖合・遠洋安全推進員養成講習会実施計画(又は実績)

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

イ 沿岸安全推進員養成講習会実施計画(又は実績)

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

(3) 安全責任者養成講習会事業

ア 沖合・遠洋安全責任者養成講習会実施計画(又は実績)

(ア) 安全責任者養成講習会

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

(イ) 安全責任者フォローアップ講習会

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

イ 沿岸安全責任者養成講習会実施計画(又は実績)

(ア) 安全責任者養成講習会

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

(イ) 安全責任者フォローアップ講習会

開催時期	開催場所	参加予定人数	内 容	備考
計	延べ 回	延べ 人		

2 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業

(1) 船舶自動識別装置導入促進事業

船舶自動識別装置導入促進計画(又は実績)

時期	実施内容	備考

- (2) 環境規制適応型冷凍技術開発実証事業
 ア 空気冷媒超低温冷凍システム漁船技術導入計画
 (ア) 設計開発計画 (又は実績)

実証試験項目	実証内容	備考

(イ) 委員会等計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	主な検討内容	委員等 (所属・氏名)	備考

イ 新冷媒化実証事業

(ア) 設計開発計画 (又は実績)

項目	内容	備考

(イ) 委員会等計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	主な検討内容	委員等 (所属・氏名)	備考

1 及び 2 の事業のうち実施しない項目については省略することができる。

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費				
漁業労働安全確保・革新的技術導入支援事業費				
1 漁船安全対策推進事業費				
(1) 漁業労働災害調査事業費				
(2) 安全推進員養成講習会事業費				
(3) 安全責任者養成講習会事業費				
2 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業費				
(1) 船舶自動識別装置導入促進事業費				
ア 船舶自動識別装置(AIS)導入支援費				
イ AIS導入推進事業費				
(2) 環境規制適応型冷凍技術開発実証事業費				
ア 空気冷媒超低温冷凍システム漁船技術導入事業費				
(ア) 技術導入費				
(イ) 検討設計データ整理費				
(ウ) 導入技術分析検討費				
イ 新冷媒化実証事業費				
(ア) 開発設計実証費				
(イ) 検討・データ整理費				
(ウ) 導入技術分析検討費				

計				
---	--	--	--	--

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
 - 簡易課税制度の適用を受ける者
 - 地方公共団体の一般会計
 - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- なお、1及び2の事業のうち実施しない項目については省略することができる。

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(4) (漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち漁業担い手確保緊急支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 漁業リカレント教育支援事業

(1) 通信教育教材作成計画 (又は実績)

実施時期	内 容	方 法	備 考

(2) 通信教育教材配信計画 (又は実績)

実施時期	方 法	対象者	備 考
		人	

(3) 技術実習受講支援計画 (又は実績)

実施時期	場 所	内 容	指導者	対象者	備 考
			人	人	

2 漁業就業支援事業

(1) 漁業就業促進情報提供事業

ア 就業情報管理・提供計画 (又は実績)

実施時期	対象者	内 容	備 考

イ 漁業就業相談会開催計画 (又は実績)

実施区分 (フェアの名称)	開催場所及び時期	参加人数	備 考
計	延べ 回	延べ 人	

ウ 漁業就業準備講習計画 (又は実績)

主な内容	開催場所及び時期	参加人数	講師名・依頼先	備 考
計	延べ 回	延べ 人		

(2) 次世代人材投資 (準備型) 事業

ア 次世代人材投資 (準備型) 資金の交付計画 (又は実績)

交付対象者数	交付期間	備 考

イ 漁業学校等 (都道府県が定める研修機関等)

--

ウ 事業推進・指導体制（審査、定着に向けた支援等の体制、関係機関との連携等）

--

エ 事業推進・指導計画（又は実績）

事 項	内 容	備 考
①事業実施に係る事務		
②事業の普及		
③支援対象者への指導		

(3) 長期研修支援事業

ア 漁業就業者研修計画（又は実績）

区 分	内 容	規模、実施機関数、実施期間及び参加人数	備 考
海上研修			
陸上研修			

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費				
漁業担い手確保緊急支援事業費				
1 漁業リカレント教育支援事業費				
2 漁業就業支援事業費				
(1) 漁業就業促進情報提供事業費				
(2) 次世代人材投資（準備型）事業費				
(3) 長期研修支援事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-3-(5) (水産業労働力確保緊急支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

水産業労働力確保緊急支援事業計画 (又は実績)

--

第3 経費の配分

(単位: 円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分			備 考
		国庫補助金	自己負担金	その他	
漁業経営安定対策事業費補助金					
漁業経営安定対策推進指導費補助金					
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業費					
水産業労働力確保緊急支援事業費					
1 人材確保支援事業費					
(1) 人材確保支援費					
(2) 人材確保支援事業運営費					
2 遠洋漁業の船員対策事業費					
(1) 船員対策支援費					
(2) 船員調整等事務費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
 - 簡易課税制度の適用を受ける者
 - 地方公共団体の一般会計
 - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- なお、1及び2の事業のうち実施しない事業については省略することができる。

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-4 (北方海域出漁者経営安定支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 事業説明会等開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内 容	備考 (構成員等)

2 交付計画 (又は実績)

漁業種類	申請者数	支払者数	交付額単価	備考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
北方海域出漁者経営安定支援事業費				
ア 北方海域出漁者経営安定支援事業費				
イ 北方海域出漁者経営安定協議会費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いがわかるように別葉に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-5-(1) (有害生物漁業被害防止総合対策事業のうち大型クラゲ国際共同調査事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

大型クラゲ国際共同調査事業

1 日中韓共同による大型クラゲモニタリング調査事業

(1) 東シナ海及びその隣接水域等における大型クラゲモニタリング調査計画 (又は実績)

実施期間	実施方法	実施内容	備考

(2) 国際フェリー目視調査計画 (又は実績)

実施時期	実施方法	実施内容	備考

2 日中韓共同による大型クラゲの出現予測技術の高度化等事業

(1) 日中韓共同による大型クラゲの出現予測技術の高度化等事業計画 (又は実績)

実施期間	実施手段	実施内容	備考

(2) 大型クラゲに関する日中韓の科学者会議等の開催

ア 大型クラゲに関する日中韓の科学者会議開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内容	備考

イ 推進検討会の開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内容	備考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
有害生物漁業被害防止総合対策事業費				
大型クラゲ国際共同調査事業費				
1 日中韓共同による大型クラゲモニタリング調査事業費				
(1) 東シナ海及びその隣接水域等における大型クラゲモニタリング調査費				
(2) 国際フェリー目視調査費				
2 日中韓共同による大型クラゲの出現予測技術の高度化等事業費				
(1) 日中韓共同による大型クラゲの出現予測技術の高度化等事業費				
(2) 大型クラゲに関する日中韓の科学者会議等の開催費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-5-(2) (有害生物漁業被害防止総合対策事業のうち有害生物漁業被害防止総合対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 有害生物調査及び情報提供事業

(1) 有害生物漁業被害防止検討委員会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内 容	備 考

(2) 有害生物出現実態・生態把握調査計画 (又は実績)

対象有害生物	実施期間	調査手段	内 容	備 考

(3) 有害生物出現情報収集・解析及び情報提供計画 (又は実績)

ア 有害生物出現情報収集・解析

対象有害生物	実施期間	出現情報収集・解析方法	備 考

イ 有害生物出現情報の提供

対象有害生物	実施期間	情報提供手段	情報提供内容	備 考

2 有害生物被害軽減技術開発事業

(1) トド追い払い等効果検証計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	内 容	備 考

(2) トド等漁業被害防止技術開発計画 (又は実績)

試験等の項目	実施時期	実施場所	内 容	備 考

(3) トド漁業被害軽減対策検討会開催計画 (又は実績)

開催時期	開催場所	内 容	備 考

(4) ザラボヤ被害防止ネットワーク構築計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	内 容	備 考

3 有害生物被害軽減対策事業

(1) 有害生物駆除計画 (又は実績)

対象有害生物	実施時期	実施場所	内 容	備 考

(2) 有害生物陸上処理計画 (又は実績)

ア 実施予定時期、実施予定場所及び実施内容

実施時期	実施場所	内 容	備 考

イ 実施場所での項目及び数量

実施場所	項 目	数 量	備 考

(3) 改良漁具の導入計画 (又は実績)

実施場所	改良漁具等の種類	改良漁具等の導入数	導入時期	備 考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	

漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
有害生物漁業被害防止総合対策事業費				
1 有害生物調査及び情報提供事業費				
2 有害生物被害軽減技術開発事業費				
3 有害生物被害軽減対策事業費				
(1) 有害生物駆除費				
a 大型クラゲ駆除効果促進ネット導入に要する経費				
b a以外の経費				
(2) 有害生物陸上処理費				
(3) 改良漁具の導入費				
a 改良漁具の購入に要する経費				
b a以外の経費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-6 (韓国・中国等外国漁船操業対策基金事業の場合)

第1 基金事業の目的

第2 基金造成に係る計画

基金保有区分	保管予定額	備考
	円	
合計額		

(注) 基金の保有区分は、金融機関への預託等保有形態別に記載すること。

第3 造成予定年月日

第4 添付資料

2-7 (沖縄漁業基金事業の場合)

第1 基金事業の目的

第2 基金造成に係る計画

基金保有区分	保管予定額	備考
	円	
合計額		

(注) 基金の保有区分は、金融機関への預託等保有形態別に記載すること。

第3 造成予定年月日

第4 添付資料

2-8 (水産業成長産業化沿岸地域創出事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業体質強化等推進事業費				
水産業体質強化総合対策事業費				
水産業成長産業化沿岸地域創出事業費				
1 成長産業化審査会費				
2 地域委員会費				
3 リース導入支援費				
(1) 漁船に要する経費				
(2) 漁具等に要する経費				
(3) リース導入経費				
4 管理運営事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-9 (鯨類資源持続的利用支援調査事業のうち円滑化実証等対策事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁業経営安定対策事業費補助金				
漁業経営安定対策推進指導費補助金				
水産業体質強化等推進事業費				
水産業体質強化総合対策事業費				
鯨類資源持続的利用支援調査事業費				
円滑化実証等対策事業費				
1 円滑化実証等事業費				
(1) 沖合海域実証事業費(漁場探索、 市場開拓)				
(2) 沿岸海域実証事業費				
a 実証事業費				
b 調査分析事業費				
2 新技術開発事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
 - 簡易課税制度の適用を受ける者
 - 地方公共団体の一般会計
 - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの
- なお、1の(1)及び(2)のaからb並びに2の事業の経費のうち、実施しない項目は省略することができる。

第4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

2-10 (水産業競争力強化緊急事業)

第1 基金事業の目的

第2 基金造成に係る計画

基金保有区分	保管予定額	備考
	円	
合計額		

(注) 基金の保有区分は、金融機関への預託等保有形態別に記載すること。

第3 造成予定年月日

第4 添付資料

3-1-(1) (水産バリューチェーン事業のうちバリューチェーン連携推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 バリューチェーン改善促進事業

(1) バリューチェーン改善検討計画 (又は実績)

--

(2) バリューチェーン改善システム構築計画 (又は実績)

--

(3) バリューチェーン改善実証計画 (又は実績)

--

第3 経費の配分

(単位: 円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負担区分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁村振興対策事業費補助金				
漁村振興対策事業費補助金				
水産バリューチェーン事業費				
バリューチェーン連携推進事業費				
バリューチェーン改善促進事業費				
1 バリューチェーン改善検討事業費				
2 バリューチェーン改善システム構築事業費				
3 バリューチェーン改善実証事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。
備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。
ただし、事業実施主体ごとに取扱いが異なる場合は、事業実施主体ごとの取扱いがわかるように別業に資料を作成し添付すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-1-(2) ア・イ (流通促進・消費等拡大対策事業のうち水産加工・流通構造改善促進事業、魚食普及推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

(1) 水産加工・流通構造改善促進事業計画 (又は実績)

ア 水産加工・流通構造改善指導事業計画 (又は実績)

指導員による現地指導

「水産物流通促進チーム」指導員選任計画 (又は実績)

専門分野	人数	備考
計	人	

※備考欄には、選任する(した)指導員の経歴・資格等について記入すること。

現地指導のための指導員派遣計画 (又は実績)

指導対象者の業種	事業者数	回数	備考
計	件	延べ回	

※備考欄には、実績の場合は、指導内容、成果、指導後にイの事業を実施した事業者数等を記入すること。

その他の計画内容 (又は実績)

イ 水産加工・流通構造改善取組支援事業計画 (又は実績)

(ア) 魚種転換プロジェクト計画 (又は実績)

事業者区分	採択数	金額	プロジェクト概要
計			

(イ) 連携プロジェクト計画 (又は実績)

事業者区分	採択数	金額	プロジェクト概要
計			

(ウ) 輸出促進プロジェクト計画 (又は実績)

事業者区分	採択数	金額	プロジェクト概要
計			

その他の計画内容 (又は実績)

ウ 審査・調査

「事業推進評価委員会」設置計画（又は実績）

委員数	専門分野	経歴・資格等	備考

水産加工・流通構造改善取組支援事業の成果の公表・普及、その他の計画内容（又は実績）

(2) 魚食普及推進事業計画（又は実績）

ア 新商品展示・発表会開催計画（又は実績）

日時	場所	実施方法・内容	参集範囲 (参加者数)	備考（成果等）
計	回			

その他の計画内容（又は実績）

イ 小売・外食事業者向け研修会等開催計画（又は実績）

日時	場所	実施方法・内容	参集範囲 (参加者数)	備考（成果等）
計	回			

その他の計画内容（又は実績）

ウ 魚食普及セミナー等開催計画（又は実績）

日時	場所	実施方法・内容	参集範囲 (参加者数)	備考（成果等）
計	回			

その他の計画内容（又は実績）

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁村振興対策事業費補助金				
漁村振興対策事業費補助金				
水産バリューチェーン事業費				
1 流通促進・消費等拡大対策事業費				
(1) 水産加工・流通構造改善促進事業費				
ア 水産加工・流通構造改善指導事業費				
指導員による現地指導費				
イ 水産加工・流通構造改善取組支援事業費				
(ア) 魚種転換プロジェクト				
(イ) 連携プロジェクト				
(ウ) 輸出促進プロジェクト				
ウ 審査・調査費				

(2) 魚食普及推進事業費				
ア 新商品展示・発表会開催費				
イ 小売・外食事業者向け研修会等開催費				
ウ 普及セミナー等開催費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いが異なる場合は、事業実施主体ごとの取扱いがわかるように別様に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であつて、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（事業完了年月日）

第5 添付書類

1 国産水産物流通促進センターの協定書

2 国産水産物流通促進センター構成員の定款、貸借対照表、正味財産増減計算書（又は収支計算書）、損益計算書等

(注) 1 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

2 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

3 第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-1-(2)ウ(流通促進・消費等拡大対策事業のうち特定水産物供給平準化事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

特定水産物供給平準化事業(附帯事務を含む)計画(又は実績)

--

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分			備 考
		国庫補助金	自己負担金	その他	
漁村振興対策事業費補助金					
漁村振興対策事業費補助金					
水産バリューチェーン事業費					
流通促進・消費等拡大対策事業費					
特定水産物供給平準化事業費					
1 特定水産物供給平準化事業費					
2 新型コロナウイルス感染症緊急対応費					
3 附帯事務費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。
備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。
 免税事業者
 簡易課税制度の適用を受ける者
 地方公共団体の一般会計
 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

第5 添付書類

- 1 公益財団法人水産物安定供給推進機構の定款、貸借対照表、正味財産増減計算書(又は収支計算書)
- 2 第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-1-(2)エ (流通促進・消費等拡大対策事業のうち新生活様式対応型水産物需要拡大支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 内食需要拡大実証事業計画 (又は実績)

区分	実施内容	金額	備考
販売戦略検討関係			
販売システム構築関係			
広告・宣伝関係			
市場調査費			
その他			

(注1) 実績報告の際の「実施内容」には、事業を実施する模様や開発した商品等を撮影した写真等を別紙として添付する。

(注2) 「金額」の欄には積算の内訳を記入することとし、必要に応じ別紙とすることも可能とする。(人数、回数、費目別単価等)

2 検討・調査等事業計画 (又は実績)

実施年月日	実施内容	金額	備考

(注1) 「金額」の欄には積算の内訳を記入することとし、必要に応じ別紙とすることも可能とする。(人数、回数、費目別単価等)

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分			備 考
		国庫補助金	自己負担金	その他	
漁村振興対策事業費補助金					
漁村振興対策事業費補助金					
水産バリューチェーン事業費					
流通促進・消費等拡大対策事業費					
新生活様式対応型水産物需要拡大支援事業費					
1 内食需要拡大実証事業費					
2 検討・調査等事業費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

3-1-(3) (水産バリューチェーン事業のうち産地水産加工業イノベーションプラン支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

(1) 中核的人材育成支援事業計画 (又は実績)

ア 若手経営者レベルアップ支援

(ア) 説明会の開催

項目	内容
説明会次第	
説明者	
開催場所・回数	
対象人数	
募集方法・PR手法	

※適宜行を追加して記載すること。

(イ) 審査・調査等

i 事業実施スケジュール

実施時期	実施方法等

※適宜行を追加して記載すること。

ii 審査委員会 委員

委員名	役職・専門分野等

※適宜行を追加して記載すること。

iii 事例分析・評価、事業成果の普及

--

(ウ) 水産加工業者の共通課題の抽出

--

(エ) 産地水産加工業活性化推進検討会

助成対象者	総事業額 (円)	助成金額 (円)	概要
計 件	計 円	計 円	

※適宜行を追加して記載すること。

(2) 産地水産加工業イノベーションプラン作成・実行支援事業計画 (又は実績)

ア 産地水産加工業イノベーションプランの作成・実行

助成対象者	総事業額 (円)	助成金額 (円)		概要
		(ア) 関係機関 や異業種が連携 した協議会の運 営	(イ) 産地水産 加工業イノベー ションプランの実行 のための取組	
計 件	計 円	計 円	計 円	

※適宜行を追加して記載すること。

イ 産地水産加工業イノベーションプランの審査・調査等

(ア) 事業実施スケジュール

実施時期	実施方法

※適宜行を追加して記載すること。

(イ) プラン審査会 委員

委員名	役職・専門分野等

※適宜行を追加して記載すること。

(ウ) 事例分析・評価、事業成果の普及

--

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁村振興対策事業費補助金				
漁村振興対策事業費補助金				
水産バリューチェーン事業費				
1 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業費				
(1) 中核的人材育成支援事業費				
ア 若手経営者レベルアップ支援費				
(ア) 説明会の開催費				
(イ) 審査・調査等経費				
(ウ) 水産加工業者の共通課題の抽出費				
(エ) 産地水産加工業活性化推進検討会費				
(2) 産地水産加工業イノベーションプラン作成・実行支援事業費				
ア 産地水産加工業イノベーションプランの作成・実行経費				
(ア) 関係機関や異業種が連携した協議会の運営費				
(イ) 産地水産加工業イノベーションプランの実行のための取組に要する経費				
イ 審査・調査等経費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。
備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。
ただし、事業実施主体ごとに取扱いが異なる場合は、事業実施主体ごとの取扱いがわかるように別様に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-2 (水産物輸出拡大連携推進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 輸出バリューチェーン改善検討計画 (又は実績)

--

2 輸出バリューチェーン改善システム等導入計画 (又は実績)

--

3 輸出バリューチェーン改善実証計画 (又は実績)

--

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	補助事業に要する経費 〔又は補助事業に 要した経費〕	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金	自己負担金	
漁村振興対策事業費補助金				
漁村振興対策事業費補助金				
水産物輸出拡大連携推進事業費				
1 輸出バリューチェーン改善検討事業費				
2 輸出バリューチェーン改善システム等 導入事業費				
3 輸出バリューチェーン改善実証事業費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いが異なる場合は、事業実施主体ごとの取扱いがわかるように別葉に資料を作成し添付すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることとが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-3-(1) (浜の活力再生プラン推進等支援事業のうち漁業・異業種連携促進事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

1 連携ビジネス情報提供事業

(1) 連携ビジネス情報調査の実施計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	調査員人数	調査の方法及び内容	備考

(2) 派遣する調査員計画 (又は実績)

調査項目	専門分野	人数	調査員の主な職種・経歴	備考

2 マッチング支援事業

(1) マッチング支援事業の実施計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	指導員人数	マッチング支援の内容	備考

(2) 派遣する指導員計画 (又は実績)

指導項目	専門分野	人数	指導員の主な職種・経歴	備考

3 マッチング相談会等の開催

(1) マッチング相談会等の開催計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	講師人数	開催の趣旨・内容	備考

(2) 派遣する講師計画 (又は実績)

講義項目	専門分野	人数	講師の主な職種・経歴	備考

4 漁業・異業種連携ビジネスステーションの開設

(1) 情報提供サイトの作成計画 (又は実績)

<作成イメージを記載>				
-------------	--	--	--	--

(2) 連携希望企業や漁業者等によるプラットフォーム構築のための開催計画 (又は実績)

実施時期	実施場所	講師人数	開催の趣旨・内容	備考

第3 経費の配分

(単位:円)

区 分	交付金事業に要する経費 〔又は交付金事業に 要した経費〕	負担区分		備考
		国庫補助金	自己負担金	
水産業強化対策推進交付金				
浜の活力再生プラン推進等支援事業費				
漁業・異業種連携促進事業費				
1 連携ビジネス情報提供事業費				
2 マッチング支援事業費				
3 マッチング相談会等の開催費				
4 漁業・異業種連携ビジネスステーションの開設費				
計				

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であつて、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-3-(2) ア (漁村女性活躍推進事業のうち漁村女性能力発展・実践活動促進支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

浜の活力再生プラン推進等支援事業

漁村女性活躍推進事業

漁村女性能力発展・実践活動促進支援事業計画 (又は実績)

実施項目	実施時期	主な事業内容

第3 経費の配分

(単位:円)

区分	交付金事業に要する経費 〔又は交付金事業に 要した経費〕	負担区分			備考
		国庫交付金	自己負担金	その他	
水産業強化対策推進交付金					
浜の活力再生プラン推進等 支援事業費					
漁村女性活躍推進事業費					
漁村女性能力発展・実践活 動促進支援事業費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。

備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。

ただし、事業実施主体ごとに取扱いがわかるように別葉に資料を作成し添付すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

3-3-(2)イ (漁村女性活躍推進事業のうち女性活躍のための実践活動支援事業)

第1 事業の目的

第2 事業の内容

浜の活力再生プラン推進等支援事業
 漁村女性活躍推進事業
 女性活躍のための実践活動支援事業計画 (又は実績)

取 組 内 容

第3 経費の配分

(単位：円)

区 分	交付金事業に要する経費 〔又は交付金事業に 要した経費〕	負担区分			備 考
		国庫交付金	自己負担金	その他	
水産業強化対策推進交付金					
浜の活力再生プラン推進等支援事業費					
漁村女性活躍推進事業費					
女性活躍のための実践活動支援事業費					
計					

(注) 実績報告の際に各区分の「補助事業に要した経費」及び「負担区分」に交付決定額を上段括弧書きで記載すること。
 備考欄には、事業区分ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記載すること。
 ただし、事業実施主体ごとに取扱いがわかるように別葉に資料を作成し添付すること。
 「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第4 事業完了予定年月日 (又は事業完了年月日)

第5 添付資料

- ・第3の経費の配分に記載された事項について、交付申請書の場合は積算の基礎を、実績報告書の場合は支出の内訳を作成し添付すること。

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔補助事業者〕 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立ていたします。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- (注) 1 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。
- 2 この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。
ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。
- 3 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金変更（中止又は廃止）承認申請書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第10の規定に基づき、申請する。

記

- （注）1 記の記載要領は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。
この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後の事業内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更（中止又は廃止）部分を二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。
- 2 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金遅延届出書
 (〇〇〇〇〇〇〇〇事業)

番 号
 年 月 日

農林水産大臣
 〇〇〇〇 殿

所 在 地
 団 体 名
 代 表 者 氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号（及び〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第12第1項の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由
- 2 補助事業の遂行状況

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		〇年〇月〇日までに 完了したもの		〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

(注1) 括弧内は、該当するものを記載すること。

(注2) 補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「〇年〇月〇日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金事業遂行状況報告書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号—〇変更通知）
で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交
付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第13第1項の規定に
基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総 事 業 費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		1 2 月 3 1 日 まで に 完 了 し た も の		〇 月 〇 日 まで に 完 了 予 定 の も の		
		事業費	出来高比率	事業費	出来高比率	
	円	円	%	円	%	

(注) 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金概算払請求書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇 〇〇 殿
官署支出官水産庁長官
〇〇 〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号（及び〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号-〇変更通知）で交付決定（及びその変更）の通知のあった、〇〇年度水産関係民間団体事業補助金について、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第14の規定に基づき、下記により金〇〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。
（なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。）

記

〇〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A)-(B)+(C) 残 額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	〇月〇日迄(予定)出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

注（1） 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は明細書を添付すること。
注（2） 農林畜水産業関係補助金等交付規則第4条に規定する「申請書の取下げ期日（交付の決定の通知を受けた日から起算して15日）」内に、概算払等の請求書を提出するときは、「なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。」と追記すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金概算払請求書
(〇〇〇〇〇〇〇〇事業)

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇 〇〇 殿
官署支出官水産庁長官
〇〇 〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号(及び〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号-〇変更通知)で交付決定(及びその変更)の通知のあった、〇〇年度水産関係民間団体事業補助金について、水産関係民間団体事業補助金交付要綱(平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。)第13第1項の規定に基づき、12月31日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

また、併せて、交付要綱第14の規定に基づき、金〇〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。
(なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。)

記

〇〇年12月31日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	(B) 既受領額		遂行状況報告 12月31日現在の出来高	(C) 今回請求額		(A)-((B)+(C)) 残 額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄(予定)出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

- 注 (1) 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は明細書を添付すること。
 (2) また、契約書等関係書類を添付すること。
 なお、既に、契約書等関係書類が提出され、変更がない場合には省略することができる。
 (3) 本様式は、遂行状況報告を兼ねる場合に使用する。
 (4) 農林畜水産業関係補助金等交付規則第4条に規定する「申請書の取下げ期日(交付の決定の通知を受けた日から起算して15日)」内に、概算払等の請求書を提出するときは、「なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。」と追記すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金支払請求書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿
官署支出官水産庁長官
〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）をもって補助金の交付決定（及びその変更）の通知のあった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第15の規定に基づき、下記のとおり請求する。

（なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。）

記

- 1 支払請求額 金〇〇〇〇〇〇〇〇〇円
- 2 振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

（注）農林畜水産業関係補助金等交付規則第4条に規定する「申請書の取下げ期日（交付の通決定の通知を受けた日から起算して15日）」内に、補助金支払請求書を提出するときは、「なお、交付決定の内容及び附された補助条件については、異存ありません。」と追記すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金実績報告書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿
官署支出官水産庁長官
〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号－〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第16第1項の規定により、その実績を報告する。

（また、併せて精算額として漁業協定等実施費補助金〇〇〇〇〇円、海洋水産資源開発費補助金〇〇〇〇〇円、水産資源回復対策事業費補助金〇〇〇〇〇円、さけ・ます漁業協力事業費補助金〇〇〇〇〇円、中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金〇〇〇〇〇〇円、漁業経営維持安定資金利子補給等補助金〇〇〇〇〇円、漁業経営安定対策事業費補助金〇〇〇〇〇円、漁村振興対策事業費補助金〇〇〇〇〇円、水産業強化対策推進交付金〇〇〇〇〇円（の合計〇〇〇〇〇円）を請求する。）

記

- （注）1 記の記載要領は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。
- 2 「事業の目的」、「事業の内容及び実績」、「経費の配分」及び「事業完了年月日」等については事業別様式により作成すること。
- 3 添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料（又は帳簿の写し及び支払経費の確認のため必要がある場合は、確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写し）を添付すること。
- また、このほか、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものについては、必要書類を添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- 4 併せて精算請求を行う場合は、宛名に「官署支出官水産庁長官 〇〇〇〇 殿」及び本文中の「（また、併せて精算額として事業名〇〇〇円を請求する。）」と追記すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金年度終了実績報告書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第16第2項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

補助事業の実施状況

区 分	交付決定の内容		年度内実績		翌年度実施		完了予定年 月日
	補助事業 に要する 経費（A）	国庫補助 金	（A）のうち 年度内支出 済額	概算払受 入済額	（A）のうち 未支出額	翌年度繰越 額	
翌年度繰越分 〇〇〇〇 〇〇〇〇	円	円	円	円	円	円	
年度内完了分 〇〇〇〇							
合 計							

- （注）1 本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合の他、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払いで受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）
- 2 交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。
- 3 繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金
の消費税仕入控除税額報告書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第16第4項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1. 適正化法第15条の補助金の額の確定額 （〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額）	金	円
2. 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3. 消費税及び地方消費税の申告により確定した 消費税仕入控除税額	金	円
4. 補助金返還相当額（3－2）	金	円

（注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（3）の資料を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

（1）消費税確定申告書の写し

（2）付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（3）3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること。）

（4）補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5. 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、その状況を記載

[]

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6. 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合は、その理由を記載すること

[]

(注) 記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・新たに設立された法人であって、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し
- ・補助事業者が消費税法第 60 条第 4 項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金基金造成完了報告書
(〇〇〇〇〇〇〇〇事業)

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号 (及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知) をもって補助金の交付決定 (及びその変更) の通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、水産関係民間団体事業補助金交付要綱 (平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知) 第 17 の規定に基づき、下記のとおりその実績を報告する。

記

- 1 基金の名称
- 2 基金造成により実施する事業の内容
- 3 基金造成の収支決算
 - (1) 収入の部 (補助金) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇円
 - (2) 支出の部 (基金造成額) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇円
- 4 造成完了年月日

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金国庫返納承認申請書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）をもって補助金の交付決定（及びその変更）の通知のあった事業について、下記のとおり国庫に返納したいので、水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成 10 年 4 月 8 日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知）第 18 第 4 項の規定に基づき、承認を申請する。

記

1. 返納理由及び返納額

補助金の返納が生じた理由	返 納 金	備 考
	円	
合 計	円	

2. 添付書類

- （1）返納が生じた理由及び金額の根拠が確認できる書類。
- （2）その他参考となる資料を添付すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業特許権等出願届出書
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇水〇第〇〇〇号（注）

〇〇年〇月〇〇日
開発課題

特 許
実用新案
意 匠
品種登録

上記の補助事業に関して、下記のとおり 意 匠 を出願しますので、水産関係民間団体事業補助金
交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知）第21第1項の規定に基づ
き、届出します。

記

1 特 許

出願番号	出願年月日	発 明 の 名 称	特 許 出 願 人	発 明 者

2 実用新案

出願番号	出願年月日	考 案 の 名 称	実 用 の 新 案 登 録 出 願 人	考 案 者

3 意 匠

出願番号	出願年月日	意 匠 に 係 る 物 品	意 匠 登 録 出 願 人	発 明 者

4 品種登録

出願番号	出願年月日	出願品種の名称 (よみがな)	出 願 者	育 成 者

(注) は、交付決定通知の番号を記載すること。

〇〇年度水産関係民間団体事業補助金特許権等取得届出書
(〇〇〇〇〇〇〇〇事業)

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者氏名

〇〇水〇第〇〇〇号 (注)

〇〇年〇月〇〇日
開発課題

〇〇年〇月〇〇日付けで提出した、特許権等出願届出書記載のものうち、下記のとおり
特 許
実用新案 を取得しましたので、水産関係民間団体事業補助金交付要綱 (平成 10 年 4 月 8
意 匠
育成者権
日付け 10 水漁第 945 号農林水産事務次官依命通知) 第 21 第 2 項の規定に基づき、届出します。

記

1 特 許

出願番号	出願年月日	発 明 の 名 称	特 許 出 願 人	発 明 者

2 実用新案

出願番号	出願年月日	考 案 の 名 称	実 用 の 新 案 登 録 出 願 人	考 案 者

3 意 匠

出願番号	出願年月日	意 匠 に 係 る 物 品	意 匠 登 録 出 願 人	発 明 者

4 品 種 登 録

出願番号	出願年月日	出 願 品 種 の 名 称 (よみがな)	出 願 者	育 成 者

(注) は、交付決定通知の番号を記載すること。

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名

事業実施年度	年度	農林水産省所管 水産関係民間団体事業補助金 (○○○○○○○○事業)
--------	----	--

取得財産の内容			負担区分			処分制限期間		処分の状況		摘要
財産名	取得年月日	取得金額	国庫補助金	事業実施主体	その他	耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
合計										

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第 15 号（第 30 第 2 項関係）

〇〇年度
農林水産省所管

〇 〇 補 助 金 調 書

国			地 方 公 共 団 体 名										備 考
			歳 入			歳 出							
補助事業名	交付決定の額	補助率	科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	翌年度繰越額	うち国庫補助金相当額	
〇〇事業	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
〇〇費													
〇〇費													
その他													

記載要領

- 「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（ ）すること。